

平成 23 年 6 月 9 日

各 位

会社名 株式会社 NowLoading
代表者名 代表取締役 中川 哲也
(コード番号：2447 名証セントレックス)
問合せ先 広報・IR 室 青木 一洋
(電話 03-6690-2228)

訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 5 月 20 日付「過年度有価証券報告書等の一部訂正等に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、下記の訂正報告書を本日付で関東財務局に提出し、併せて過年度の決算短信を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

なお、平成 19 年 3 月期及び平成 20 年 3 月期の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、やよい監査法人より監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

また、決算短信の各事業年度別訂正の概要は、「4. 各連結会計年度及び事業年度の訂正の概要」のとおりであります。

記

1. 本日提出した訂正報告書等

訂正半期報告書	第 5 期中間
訂正有価証券報告書	第 5 期
訂正半期報告書	第 6 期中間
訂正有価証券報告書	第 6 期
訂正四半期報告書	第 7 期第 1 四半期
訂正四半期報告書	第 7 期第 2 四半期
訂正四半期報告書	第 7 期第 3 四半期
訂正有価証券報告書	第 7 期
訂正四半期報告書	第 8 期第 1 四半期
訂正四半期報告書	第 8 期第 2 四半期
訂正四半期報告書	第 8 期第 3 四半期
訂正有価証券報告書	第 8 期
訂正四半期報告書	第 9 期第 1 四半期
訂正四半期報告書	第 9 期第 2 四半期

訂正四半期報告書 第9期第3四半期

(注)なお、第5期半期報告書及び第6期半期報告書のEDINET閲覧期間は終了しております。

2. 本日提出した訂正決算短信等

- 平成19年3月期 中間決算短信(連結)
- 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)
- 平成19年3月期 決算短信
- 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況
- 平成20年3月期 中間決算短信(連結)
- 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況
- 平成20年3月期 決算短信
- 平成21年3月期 第1四半期決算短信
- 平成21年3月期 第2四半期決算短信
- 平成21年3月期 第3四半期決算短信
- 平成21年3月期 決算短信
- 平成22年3月期 第1四半期決算短信
- 平成22年3月期 第2四半期決算短信
- 平成22年3月期 第3四半期決算短信
- 平成22年3月期 決算短信
- 平成23年3月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)
- 平成23年3月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)
- 平成23年3月期 第3四半期決算短信[日本基準] (連結)

3. 有価証券届出書

訂正有価証券届出書(組込方式) 平成20年3月14日提出分

4. 各連結会計年度及び事業年度の訂正の概要

(単位:百万円)

		連 結			個 別		
		訂正前	訂正後	影響額	訂正前	修正後	修正
平成19年3月期 中間	売上高	953	913	△ 40	881	841	△ 40
	営業利益	65	23	△ 42	14	△ 27	△ 42
	経常利益	61	19	△ 42	21	△ 20	△ 42
	中間純利益	34	△ 7	△ 42	11	△ 30	△ 42
	純資産	1,060	1,018	△ 42	1,038	996	△ 42
	総資産	1,347	1,305	△ 42	1,274	1,232	△ 42

平成19年3月期 期末	売上高	2,118	1,870	△ 248	1,863	1,615	△ 248
	営業利益	171	△ 80	△ 252	75	△ 177	△ 252
	経常利益	155	△ 97	△ 252	69	△ 182	△ 252
	当期純利益	73	△ 179	△ 252	30	△ 221	△ 252
	純資産	1,109	857	△ 252	1,061	808	△ 252
	総資産	1,971	1,711	△ 260	1,877	1,617	△ 260
平成20年3月期 中間	売上高	793	793	0	608	608	0
	営業利益	△ 151	△ 146	5	△ 175	△ 170	5
	経常利益	△ 154	△ 148	5	△ 178	△ 173	5
	中間純利益	△ 219	△ 214	5	△ 221	△ 215	5
	純資産	759	512	△ 247	711	464	△ 247
	総資産	1,515	1,268	△ 247	1,487	1,240	△ 247
平成20年3月期 期末	売上高	1,131	1,131	0	669	669	0
	営業利益	△ 310	△ 236	73	△ 372	△ 299	73
	経常利益	△ 328	△ 254	73	△ 391	△ 318	73
	当期純利益	△ 1,004	△ 752	252	△ 1,033	△ 781	252
	純資産	335	335	0	209	209	0
	総資産	824	824	0	783	783	0

※ 平成21年3月期第1四半期から平成23年3月期第3四半期までの連結財務諸表及び個別財務諸表に与える影響は僅少であります。

以上

平成 23 年 6 月 9 日

各 位

会社名 株式会社 NowLoading
代表者名 代表取締役 中川 哲也
(コード番号: 2447 名証セントレックス)
問合せ先 広報・IR 室 青木 一洋
(電話 03-6690-2228)

(訂正)「平成 20 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 5 月 20 日付「過年度有価証券報告書等の一部訂正等に関するお知らせ」において、過年度決算訂正につきまして、確定次第速やかに開示する旨、お知らせいたしました。

このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので、平成 20 年 5 月 14 日付「平成 20 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について添付のとおりお知らせいたします。

なお、訂正前と訂正後をそれぞれ記載し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以上

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	<u>165</u>	<u>△463</u>	214	434
19年3月期	△27	△285	272	517

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	<u>△34</u>	<u>△263</u>	214	434
19年3月期	△27	△285	272	517

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(訂正前)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	669	<u>△64.0</u>	<u>△372</u>	—	<u>△391</u>	—	<u>△1,033</u>	—
19年3月期	<u>1,863</u>	<u>4.2</u>	<u>75</u>	<u>△61.8</u>	<u>69</u>	<u>△61.3</u>	<u>30</u>	<u>△71.0</u>

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	<u>△88,849</u>	<u>77</u>	—	—
19年3月期	<u>2,649</u>	<u>42</u>	<u>2,557</u>	<u>20</u>

(訂正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	669	<u>△58.5</u>	<u>△299</u>	—	<u>△318</u>	—	<u>△781</u>	—
19年3月期	<u>1,615</u>	<u>△9.7</u>	<u>△177</u>	—	<u>△182</u>	—	<u>△221</u>	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	<u>△67,147</u>	<u>21</u>	—	—
19年3月期	<u>△19,145</u>	<u>40</u>	—	—

(2) 個別財政状態

(訂正前)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	783		209		26.7	13,989	33	
19年3月期	<u>1,877</u>		<u>1,061</u>		<u>56.5</u>	<u>91,119</u>	<u>13</u>	

(参考) 自己資本 20年3月期 209百万円 19年3月期 1,061百万円

(訂正後)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	783		209		26.7	13,989	33	
19年3月期	<u>1,617</u>		<u>808</u>		<u>50.0</u>	<u>69,437</u>	<u>87</u>	

(参考) 自己資本 20年3月期 209百万円 19年3月期 808百万円

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には米国住宅市場の大幅調整等による米国経済の減速懸念や、加えて原油価格・原材料などの高騰や個人消費の伸び悩みなどの懸念材料があり、下半期には輸出企業における為替の影響等により、企業収益の改善や設備投資に減速感がみられるなど、景気回復は停滞状態となってきました。

広告業界については「2007年（平成19年）日本の広告費」（株式会社電通）によりますと、日本経済の景気回復を背景に、2007年の総広告費は7兆0,191億円、前年比101.1%と前年から微増となりました。

こうした環境の中、当社は顧客企業の事業収益を支援するセールスプロデュース事業を積極的に推進してまいりました。主な実績としましては、企業アライアンスを主軸とした新規クライアント（出版社等）との取引が成立し、さらに継続受注しておりますエステティックサロンの広告販促支援等を中心に取り組んでまいりました。

セールスプロデュース事業につきましては、年々案件の規模が大きくなってきております。そのため、企画段階から成約に至るまでのプロセスが長期にわたるプロジェクトが多くなり、またクライアントとの調整の遅れなどから企画倒れとなる案件が発生し、中間期末に続き、本決算でも持ち越し案件が発生したため、売上、利益とも未達成に終わりました。

また、本社の固定資産、セールスプロモーション業務に関する販売権とソフトウェアにつきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当期末において減損損失（321百万円）を致しました。さらに、業務提携に伴う株式の持合で保有する有価証券の時価が著しく下落したものに並びにベンチャー企業に対して投資している有価証券の評価額が著しく低下したため、投資有価証券評価損（259百万円）を計上致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,131,293千円（前連結会計年度比46.6%減）、営業損失は310,074千円（前連結会計年度は171,654千円の営業利益）、経常損失は328,287千円（前連結会計年度は155,370千円の経常利益）、当期純損失は1,004,853千円（前連結会計年度は73,440千円の当期純利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、連結売上高1,200,000千円、連結営業利益70,000千円、連結経常利益50,000千円、連結当期純利益10,000千円を見込んでおります。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には米国住宅市場の大幅調整等による米国経済の減速懸念や、加えて原油価格・原材料などの高騰や個人消費の伸び悩みなどの懸念材料があり、下半期には輸出企業における為替の影響等により、企業収益の改善や設備投資に減速感がみられるなど、景気回復は停滞状態となってきました。

広告業界については「2007年（平成19年）日本の広告費」（株式会社電通）によりますと、日本経済の景気回復を背景に、2007年の総広告費は7兆0,191億円、前年比101.1%と前年から微増となりました。

こうした環境の中、当社は顧客企業の事業収益を支援するセールスプロデュース事業を積極的に推進してまいりました。主な実績としましては、企業アライアンスを主軸とした新規クライアント（出版会社等）との取引が成立し、さらに継続受注しておりますエステティックサロンの広告販促支援等を中心に取り組んでまいりました。

セールスプロデュース事業につきましては、年々案件の規模が大きくなってきております。そのため、企画段階から成約に至るまでのプロセスが長期にわたるプロジェクトが多くなり、またクライアントとの調整の遅れなどから企画倒れとなる案件が発生し、中間期末に続き、本決算でも持ち越し案件が発生したため、売上、利益とも未達成に終わりました。

また、本社の固定資産、セールスプロモーション業務に関する販売権につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当期末において減損損失（184百万円）を致しました。さらに、業務提携に伴う株式の持合で保有する有価証券の時価が著しく下落したため、投資有価証券評価損（217百万円）を計上致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,131,293千円（前連結会計年度比39.5%減）、営業損失は236,508千円（前連結会計年度は80,845千円の営業損失）、経常損失は254,721千円（前連結会計年度は97,129千円の経常損失）、当期純損失は752,353千円（前連結会計年度は179,059千円の当期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	45.7	47.5	68.7	<u>56.0</u>	34.5
時価ベースの自己資本比率	—	—	279.0	<u>244.5</u>	65.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	<u>1.5</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	<u>24.6</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成19年3月期より連結会計年度よりはじめて連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期以前の関連指標は個別財務諸表のキャッシュ・フロー計算書に基づくものであります。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 平成16年3月期及び平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

※ 平成16年3月期及び平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

※ 平成16年3月期及び平成17年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが0のため記載しておりません。

※ 平成18年3月期及び平成19年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(訂正後)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	45.7	47.5	68.7	<u>49.7</u>	34.5
時価ベースの自己資本比率	—	—	279.0	<u>281.7</u>	65.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成19年3月期より連結会計年度よりはじめて連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期以前の関連指標は個別財務諸表のキャッシュ・フロー計算書に基づくものであります。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 平成16年3月期及び平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

※ 平成16年3月期及び平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

※ 平成16年3月期及び平成17年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが0のため記載しておりません。

※ 平成18年3月、平成19年3月期及び平成20年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 (訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		517,810		434,782		
2 受取手形及び売掛金		<u>849,763</u>		163,071		
3 たな卸資産		117,149		7,442		
4 繰延税金資産		23,917		—		
5 その他		64,399		44,978		
貸倒引当金		△38,625		△13,708		
流動資産合計		<u>1,534,415</u>	<u>77.8</u>	636,567	77.2	<u>△897,848</u>
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		19,640		6,205		
減価償却累計額		△2,892	16,747	△4,747	1,457	
(2) 工具器具備品		13,352		16,518		
減価償却累計額		△5,833	7,519	△10,106	6,412	
有形固定資産合計		24,267	<u>1.2</u>	7,870	1.0	△16,396
2 無形固定資産						
(1) 販売権仮勘定		100,000		—		
(2) その他		28,874		29,101		
無形固定資産合計		128,874	<u>6.6</u>	29,101	3.5	△99,772
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	187,602		118,741		
(2) 長期貸付金		20,300		13,430		
(3) 繰延税金資産		23,547		—		
(4) 長期営業債権		—		<u>242,675</u>		
(5) その他		127,635		32,189		
貸倒引当金		△74,682		<u>△255,665</u>		
投資その他の資産合計		284,402	<u>14.4</u>	151,370	18.3	△133,032
固定資産合計		437,544	<u>22.2</u>	188,342	22.8	△249,201
資産合計		<u>1,971,960</u>	100.0	824,909	100.0	<u>△1,147,050</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		481,633		137,665		
2 短期借入金	※2	100,000		42,500		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	30,000		67,200		
4 未払法人税等		72,690		—		
5 賞与引当金		—		3,674		
6 その他		<u>58,029</u>		103,800		
流動負債合計		<u>742,353</u>	<u>37.6</u>	354,840	43.0	<u>△387,513</u>
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	120,000		134,200		
固定負債合計		120,000	<u>6.1</u>	134,200	16.3	14,200
負債合計		<u>862,353</u>	<u>43.7</u>	489,040	59.3	<u>△373,313</u>
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		326,600	<u>16.5</u>	430,790	52.2	
2 資本剰余金		435,750	<u>22.1</u>	539,940	65.4	
3 利益剰余金		<u>342,329</u>	<u>17.4</u>	△658,603	△79.8	
4 自己株式		—	—	△27,290	△3.3	
株主資本合計		<u>1,104,679</u>	<u>56.0</u>	284,836	34.5	<u>△819,842</u>
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△760		—		
評価・換算差額等合計		△760	△0.0	—	—	760
III 少数株主持分		5,687	0.3	51,032	6.2	45,345
純資産合計		<u>1,109,606</u>	<u>56.3</u>	335,869	40.7	<u>△773,737</u>
負債純資産合計		<u>1,971,960</u>	100.0	824,909	100.0	<u>△1,147,050</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		517,810		434,782		
2 受取手形及び売掛金		<u>589,363</u>		163,071		
3 たな卸資産		117,149		7,442		
4 繰延税金資産		23,917		—		
5 その他		64,399		44,978		
貸倒引当金		△38,625		△13,708		
流動資産合計		<u>1,274,015</u>	<u>74.4</u>	636,567	77.2	<u>△637,448</u>
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		19,640		6,205		
減価償却累計額		△2,892	16,747	△4,747	1,457	
(2) 工具器具備品		13,352		16,518		
減価償却累計額		△5,833	7,519	△10,106	6,412	
有形固定資産合計		24,267	<u>1.4</u>	7,870	1.0	△16,396
2 無形固定資産						
(1) 販売権仮勘定		100,000		—		
(2) その他		28,874		29,101		
無形固定資産合計		128,874	<u>7.5</u>	29,101	3.5	△99,772
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	187,602		118,741		
(2) 長期貸付金		20,300		13,430		
(3) 繰延税金資産		23,547		—		
(4) 長期営業債権		—		<u>190,175</u>		
(5) その他		127,635		32,189		
貸倒引当金		△74,682		△203,165		
投資その他の資産合計		284,402	<u>16.6</u>	151,370	18.3	△133,032
固定資産合計		437,544	<u>25.6</u>	188,342	22.8	△249,201
資産合計		<u>1,711,560</u>	100.0	824,909	100.0	<u>△886,651</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		481,633		137,665		
2 短期借入金	※2	100,000		42,500		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	30,000		67,200		
4 未払法人税等		72,690		—		
5 賞与引当金		—		3,674		
6 その他		<u>50,129</u>		103,800		
流動負債合計		<u>734,453</u>	<u>42.9</u>	354,840	43.0	<u>△379,613</u>
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	120,000		134,200		
固定負債合計		120,000	<u>7.0</u>	134,200	16.3	14,200
負債合計		<u>854,453</u>	<u>49.9</u>	489,040	59.3	<u>△365,413</u>
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		326,600	<u>19.0</u>	430,790	52.2	
2 資本剰余金		435,750	<u>25.5</u>	539,940	65.4	
3 利益剰余金		<u>89,829</u>	<u>5.3</u>	△658,603	△79.8	
4 自己株式		—	—	△27,290	△3.3	
株主資本合計		<u>852,179</u>	<u>49.8</u>	284,836	34.5	<u>△567,343</u>
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△760		—		
評価・換算差額等合計		△760	△0.0	—	—	760
III 少数株主持分		5,687	0.3	51,032	6.2	45,345
純資産合計		<u>857,106</u>	<u>50.1</u>	335,869	40.7	<u>△521,237</u>
負債純資産合計		<u>1,711,560</u>	100.0	824,909	100.0	<u>△886,651</u>

(2) 連結損益計算書
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			<u>2,118,653</u>	100.0	1,131,293	100.0	<u>△987,360</u>	
II 売上原価			1,512,652	<u>71.4</u>	840,975	74.3	△671,676	
売上総利益			<u>606,001</u>	<u>28.6</u>	290,317	25.7	<u>△315,683</u>	
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		79,100			83,550			
2 給与手当		91,832			85,650			
3 賞与引当金繰入額		—			690			
4 貸倒引当金繰入額		87,512			<u>164,404</u>			
5 その他		<u>175,902</u>	<u>434,347</u>	<u>20.5</u>	<u>266,097</u>	<u>600,392</u>	<u>53.1</u>	<u>166,045</u>
営業利益又は損失 (△は損失)			<u>171,654</u>	<u>8.1</u>	<u>△310,074</u>	<u>△27.4</u>	<u>△481,728</u>	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,201			1,867			
2 受取配当金		—			3,347			
3 消費税等還付金		—			2,334			
4 雑収入		1,318	2,520	0.1	1,418	8,967	0.8	6,447
V 営業外費用								
1 支払利息		1,202			6,932			
2 持分法による投資損失		539			660			
3 貸倒引当金繰入額		5,367			9,297			
4 創立費		3,522			—			
5 保険解約損		—			9,280			
6 雑損失		8,171	18,803	<u>0.9</u>	1,010	27,180	2.4	8,376
経常利益又は損失 (△は損失)			<u>155,370</u>	<u>7.3</u>	<u>△328,287</u>	<u>△29.0</u>	<u>△483,658</u>	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 前期損益修正益		—	—	—	23,000	23,000	2.0	23,000
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	17			—			
2 投資有価証券評価損		—			<u>259,853</u>			
3 関係会社株式売却損		—			11,130			
4 固定資産売却損	※2	—			6			
5 減損損失	※3	—			<u>321,638</u>			
6 訴訟和解金		—			5,000			
7 原状回復費用		—			7,560			
8 商品評価損		—			3,280			
9 貸倒引当金繰入額		17,500	17,517	<u>0.8</u>	—	<u>608,469</u>	<u>53.8</u>	<u>590,952</u>
税金等調整前当期純利益 又は損失(△は損失)			<u>137,853</u>	<u>6.5</u>		<u>△913,757</u>	<u>△80.8</u>	<u>△1,051,611</u>
法人税、住民税 及び事業税		109,131			25,986			
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			13,380			
法人税等調整額		<u>△35,905</u>	73,225	<u>3.4</u>	50,776	90,144	8.0	16,918
少数株主利益又は損失 (△は利益)			8,812	0.4		△951	△0.0	9,763
当期純利益又は損失 (△は損失)			<u>73,440</u>	<u>3.5</u>		<u>△1,004,853</u>	<u>△88.8</u>	<u>△1,078,293</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			<u>1,870,653</u>	100.0		1,131,293	100.0	<u>△739,360</u>
II 売上原価			1,512,652	<u>80.9</u>		840,975	74.3	△671,676
売上総利益			<u>358,001</u>	<u>19.1</u>		290,317	25.7	<u>△67,684</u>
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		79,100			83,550			
2 給与手当		91,832			85,650			
3 賞与引当金繰入額		—			690			
4 貸倒引当金繰入額		87,512			<u>111,904</u>			
5 その他		<u>180,402</u>	<u>438,847</u>	<u>23.4</u>	<u>245,030</u>	<u>526,826</u>	<u>46.6</u>	<u>87,979</u>
営業利益又は損失 (△は損失)			<u>△80,845</u>	<u>△4.3</u>		<u>△236,508</u>	<u>△20.9</u>	<u>△155,663</u>
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,201			1,867			
2 受取配当金		—			3,347			
3 消費税等還付金		—			2,334			
4 雑収入		1,318	2,520	0.1	1,418	8,967	0.8	6,447
V 営業外費用								
1 支払利息		1,202			6,932			
2 持分法による投資損失		539			660			
3 貸倒引当金繰入額		5,367			9,297			
4 創立費		3,522			—			
5 保険解約損		—			9,280			
6 雑損失		8,171	18,803	<u>1.0</u>	1,010	27,180	2.4	8,376
経常利益又は損失 (△は損失)			<u>△97,129</u>	<u>△5.2</u>		<u>△254,721</u>	<u>△22.5</u>	<u>△157,592</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 前期損益修正益		—	—	—	23,000	23,000	2.0	23,000
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	17			—			
2 投資有価証券評価損		—			<u>217,853</u>			
3 関係会社株式売却損		—			11,130			
4 固定資産売却損	※2	—			6			
5 減損損失	※3	—			<u>184,705</u>			
6 訴訟和解金		—			5,000			
7 原状回復費用		—			7,560			
8 商品評価損		—			3,280			
9 貸倒引当金繰入額		17,500	17,517	<u>0.9</u>	—	<u>429,536</u>	<u>38.0</u>	<u>412,018</u>
税金等調整前当期純利益 又は損失(△は損失)			<u>△114,646</u>	<u>△6.1</u>		<u>△661,257</u>	<u>△58.5</u>	<u>△546,611</u>
法人税、住民税 及び事業税		109,131			25,986			
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			13,380			
法人税等調整額		<u>△35,905</u>	73,225	<u>3.9</u>	50,776	90,144	8.0	16,918
少数株主利益又は損失 (△は利益)			8,812	0.4		△951	△0.0	9,763
当期純利益又は損失 (△は損失)			<u>△179,059</u>	<u>△9.6</u>		<u>△752,353</u>	<u>△66.5</u>	<u>△573,294</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	322,625	431,775	268,889	1,023,289
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,975	3,975	—	7,950
当期純利益	—	—	<u>73,440</u>	<u>73,440</u>
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,975	3,975	<u>73,440</u>	<u>81,390</u>
平成19年3月31日残高(千円)	326,600	435,750	<u>342,329</u>	<u>1,104,679</u>

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	—	1,023,289
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	7,950
当期純利益	—	—	—	<u>73,440</u>
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△760	△760	5,687	4,926
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△760	△760	5,687	<u>86,317</u>
平成19年3月31日残高(千円)	△760	△760	5,687	<u>1,109,606</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	322,625	431,775	268,889	1,023,289
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,975	3,975	—	7,950
当期純損失	—	—	<u>△179,059</u>	<u>△179,059</u>
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,975	3,975	<u>△179,059</u>	<u>△171,109</u>
平成19年3月31日残高(千円)	326,600	435,750	<u>89,829</u>	<u>852,179</u>

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	—	1,023,289
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	7,950
当期純損失	—	—	—	<u>△179,059</u>
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△760	△760	5,687	4,926
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△760	△760	5,687	<u>△166,183</u>
平成19年3月31日残高(千円)	△760	△760	5,687	<u>857,106</u>

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	326,600	435,750	<u>342,329</u>	—	<u>1,104,679</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	104,190	104,190	—	—	208,380
当期純利益	—	—	<u>△1,004,853</u>	—	<u>△1,004,853</u>
連結子会社株式の売却	—	—	3,920	—	3,920
自己株式の取得	—	—	—	△27,290	△27,290
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	104,190	104,190	<u>△1,000,932</u>	△27,290	<u>△819,842</u>
平成20年3月31日残高(千円)	430,790	539,940	△658,603	△27,290	284,836

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△760	△760	5,687	<u>1,109,606</u>
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	208,380
当期純利益	—	—	—	<u>△1,004,853</u>
連結子会社株式の売却	—	—	—	3,920
自己株式の取得	—	—	—	△27,290
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	760	760	45,345	46,105
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	760	760	45,345	<u>△773,737</u>
平成20年3月31日残高(千円)	—	—	51,032	335,869

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	326,600	435,750	<u>89,829</u>	—	<u>852,179</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	104,190	104,190	—	—	208,380
当期純損失	—	—	<u>△752,353</u>	—	<u>△752,353</u>
連結子会社株式の売却	—	—	3,920	—	3,920
自己株式の取得	—	—	—	△27,290	△27,290
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	104,190	104,190	<u>△748,433</u>	△27,290	<u>△567,343</u>
平成20年3月31日残高(千円)	430,790	539,940	△658,603	△27,290	284,836

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△760	△760	5,687	<u>857,106</u>
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	208,380
当期純損失	—	—	—	<u>△752,353</u>
連結子会社株式の売却	—	—	—	3,920
自己株式の取得	—	—	—	△27,290
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	760	760	45,345	46,105
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	760	760	45,345	<u>△521,238</u>
平成20年3月31日残高(千円)	—	—	51,032	335,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失 (△は損失)		<u>137,853</u>	<u>△913,757</u>	
減価償却費		10,636	<u>63,872</u>	
貸倒引当金の増加額		110,379	<u>156,065</u>	
賞与引当金の増加額		—	3,674	
受取利息及び受取配当金		△1,201	△5,214	
支払利息		1,202	6,932	
持分法による投資損失		539	660	
保険解約損		—	9,280	
前期損益修正益		—	△23,000	
有形固定資産除却損		17	—	
投資有価証券評価損		—	<u>259,853</u>	
関係会社株式売却損		—	11,130	
有形固定資産売却損		—	6	
減損損失		—	<u>321,638</u>	
訴訟和解金		—	5,000	
商品評価損		—	3,280	
原状回復費用		—	7,560	
売上債権の増減額(△は増加)		<u>△411,225</u>	<u>513,066</u>	
たな卸資産の減少額		76,763	106,426	
未収消費税等の増加額		—	△22,144	
その他流動資産の減少額		32,117	33,129	
仕入債務の増減額(△は減少)		128,903	△320,968	
未払消費税等の増減額(△は減少)		<u>20,227</u>	<u>△12,065</u>	
その他流動負債の増減額(△は減少)		△4,754	30,685	
その他		△20,264	24,917	
小計		81,195	<u>260,028</u>	<u>178,833</u>
利息及び配当金の受取額		1,201	4,838	
利息の支払額		△2,328	△6,711	
訴訟和解金の支払額		—	△3,000	
法人税等の支払額		△107,140	△89,731	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△27,070	<u>165,424</u>	<u>192,495</u>

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△8,325	△3,629	
有形固定資産の売却による収入		—	21	
無形固定資産の取得による支出		△123,961	<u>△270,262</u>	
投資有価証券の取得による支出		△139,324	<u>△188,632</u>	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	△8,406	
出資金の払込による支出		△10	—	
短期貸付けによる支出		△14,500	△2,400	
短期貸付金の回収による収入		4,000	18,206	
長期貸付けによる支出		△4,800	△600	
長期貸付金の回収による収入		—	300	
敷金・保証金の差入による支出		△6,000	△8,251	
敷金・保証金の返還による収入		7,704	210	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△285,216	<u>△463,442</u>	<u>△178,225</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200,000	42,500	
短期借入金の返済による支出		△100,000	△100,000	
長期借入れによる収入		150,000	100,000	
長期借入金の返済による支出		—	△48,600	
株式の発行による収入		7,950	208,380	
自己株式の取得による支出		—	△27,290	
少数株主への持分売却による収入		—	40,000	
少数株主の払込による収入		14,500	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		272,450	214,990	△57,460
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△39,837	△83,028	△43,190
VI 現金及び現金同等物の期首残高		557,648	517,810	△39,837
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	517,810	434,782	△83,028

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失 (△は損失)		<u>△114,646</u>	<u>△661,257</u>	
減価償却費		10,636	<u>42,806</u>	
貸倒引当金の増加額		110,379	<u>103,565</u>	
賞与引当金の増加額		—	3,674	
受取利息及び受取配当金		△1,201	△5,214	
支払利息		1,202	6,932	
持分法による投資損失		539	660	
保険解約損		—	9,280	
前期損益修正益		—	△23,000	
有形固定資産除却損		17	—	
投資有価証券評価損		—	<u>217,853</u>	
関係会社株式売却損		—	11,130	
有形固定資産売却損		—	6	
減損損失		—	<u>184,705</u>	
訴訟和解金		—	5,000	
商品評価損		—	3,280	
原状回復費用		—	7,560	
売上債権の増減額(△は増加)		<u>△150,825</u>	<u>305,166</u>	
たな卸資産の減少額		76,763	106,426	
未収消費税等の増加額		—	△22,144	
その他流動資産の減少額		32,117	33,129	
仕入債務の増減額(△は減少)		128,903	△320,968	
未払消費税等の増減額(△は減少)		<u>12,327</u>	<u>△4,165</u>	
その他流動負債の増減額(△は減少)		△4,754	30,685	
その他		△20,264	24,917	
小計		81,195	<u>60,028</u>	<u>△21,167</u>
利息及び配当金の受取額		1,201	4,838	
利息の支払額		△2,328	△6,711	
訴訟和解金の支払額		—	△3,000	
法人税等の支払額		△107,140	△89,731	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△27,070	<u>△34,575</u>	<u>△7,505</u>

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△8,325	△3,629	
有形固定資産の売却による収入		—	21	
無形固定資産の取得による支出		△123,961	<u>△112,262</u>	
投資有価証券の取得による支出		△139,324	<u>△146,632</u>	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	△8,406	
出資金の払込による支出		△10	—	
短期貸付けによる支出		△14,500	△2,400	
短期貸付金の回収による収入		4,000	18,206	
長期貸付けによる支出		△4,800	△600	
長期貸付金の回収による収入		—	300	
敷金・保証金の差入による支出		△6,000	△8,251	
敷金・保証金の返還による収入		7,704	210	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△285,216	<u>△263,442</u>	<u>21,774</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200,000	42,500	
短期借入金の返済による支出		△100,000	△100,000	
長期借入れによる収入		150,000	100,000	
長期借入金の返済による支出		—	△48,600	
株式の発行による収入		7,950	208,380	
自己株式の取得による支出		—	△27,290	
少数株主への持分売却による収入		—	40,000	
少数株主の払込による収入		14,500	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		272,450	214,990	△57,460
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△39,837	△83,028	△43,190
VI 現金及び現金同等物の期首残高		557,648	517,810	△39,837
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	517,810	434,782	△83,028

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失310,074千円、経常損失328,287千円、当期純損失1,004,853千円を計上いたしました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続事業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. グループ中長期事業計画の再構築</p> <p>子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、グループ戦略会議の開催にて情報共有と営業の協力体制を強化します。</p> <p>また、既存の広告メディアを集約して、新規メディアとして再構築することによるプロデュース事業、ベンチャー企業を中心にIPOを目指した事業の創造を行い多角的に支援することにより、当社グループに取り込み事業シナジー効果をあげて、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社グループは、セールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルはありませんでした。今後は前記1のようにグループ化への囲い込みのための資金や新たに参入する事業への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、第三者割当増資による資金調達を準備しており、積極的に事業展開を行ってゆくと同時に財務基盤の強化を図ってゆく所存です。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失236,508千円、経常損失<u>254,721千円</u>、当期純損失<u>752,353千円</u>を計上いたしました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. グループ中長期事業計画の再構築</p> <p>当社グループは、子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、情報の共有と営業の協力体制を強化し、流通事業会社からのプロデュース案件や、フードサービス企業、アパレル企業、食品メーカー企業などの細分化・多様化するクライアントニーズに対応できる体制に早期再編成を行い業務の効率化を図ってまいります。さらにアライアンスパートナー企業との連携を強化し、収益の拡大等に努めることにより黒字化を図る予定です。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を(仕入)原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達を検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定です。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

(連結損益計算書関係)
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 17千円	1 _____									
2 _____	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 6千円									
3 _____	<p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産</td> <td>建物及び構築物 ソフトウェア</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデュース事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (321,638千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物13,435千円、<u>ソフトウェア136,933千円</u>、販売権171,269千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、セールスプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物及び構築物 ソフトウェア	本社事務所 東京都渋谷区		販売権	
用途	種類	場所								
セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物及び構築物 ソフトウェア	本社事務所 東京都渋谷区								
	販売権									

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">工具器具備品 17千円</p>	<p>1 _____</p>						
<p>2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">工具器具備品 6千円</p>						
<p>3 _____</p>	<p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産</td> <td>建物 販売権</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデュース事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (184,705千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物13,435千円、販売権171,269千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、セールスプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 販売権	本社事務所 東京都渋谷区
用途	種類	場所					
セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 販売権	本社事務所 東京都渋谷区					

(関連当事者との取引)

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社	(有)NLキャピタル	東京都新宿区	3,000	持分の所有	被所有 直接 4.4	兼任 1人	当社の主要株主	株式消費貸借契約	117,081	—	—
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社	(株)エシックス	東京都港区	258,940	ビジネスモデリング事業	—	兼任 なし	事業提携先	長期営業債権の代物弁済	158,000	長期営業債権	106,975

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 (有)NLキャピタルとの株式消費貸借契約の取引条件は、契約日における貸付株式の市場価格を勘案し双方協議の上決定しております。
- 2 (株)エシックスとの取引条件は、市場価格を勘案し双方協議の上決定しております。
- 3 (株)エシックスは、当社の取締役であった川尻明克が代表取締役であり、かつ持分の77.8%を支配する会社であります。なお、川尻明克は、平成19年10月17日をもって、当社の取締役を辞任しており関連当事者に該当しなくなりました。従って、取引金額については関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社	(有)NLキャピタル	東京都新宿区	3,000	持分の所有	被所有 直接 4.4	兼任 1人	当社の主要株主	株式消費貸借契約	117,081	—	—
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社	(株)エシックス	東京都港区	258,940	ビジネスモデリング事業	—	兼任 なし	事業提携先	ソフトウェアの譲受け	0	長期営業債権	106,975

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 (有)NLキャピタルとの株式消費貸借契約の取引条件は、契約日における貸付株式の市場価格を勘案し双方協議の上決定しております。
- 2 (株)エシックスとの取引条件は、市場価格を勘案し双方協議の上決定しております。
- 3 (株)エシックスは、当社の取締役であった川尻明克が代表取締役であり、かつ持分の77.8%を支配する会社であります。なお、川尻明克は、平成19年10月17日をもって、当社の取締役を辞任しており関連当事者に該当しなくなりました。従って、取引金額については関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,214千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,167</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,587</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,721</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">57,605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">47,763</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損益の消去</td><td style="text-align: right;">△298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">47,465</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	3,214千円	貸倒引当金繰入限度超過額	45,167	未払事業税否認	5,587	法定福利費否認	393	税務上の繰越欠損金	2,721	その他有価証券評価差額金	521	繰延税金資産小計	57,605	評価性引当額	△9,841	繰延税金資産合計	47,763	未実現損益の消去	△298千円	繰延税金負債合計	△298	繰延税金資産の純額	47,465	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,214千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">109,601</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,626</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,874</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">105,734</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,063</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">100,511</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">461,605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△461,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	1,214千円	貸倒引当金繰入限度超過額	109,601	未払事業税否認	445	法定福利費否認	142	減価償却限度超過額	8,626	減損損失	130,874	投資有価証券評価損否認	105,734	関係会社株式評価損否認	1,063	税務上の繰越欠損金	100,511	その他	3,391	繰延税金資産小計	461,605	評価性引当額	△461,605	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—
賞与引当金繰入限度超過額	3,214千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	45,167																																																				
未払事業税否認	5,587																																																				
法定福利費否認	393																																																				
税務上の繰越欠損金	2,721																																																				
その他有価証券評価差額金	521																																																				
繰延税金資産小計	57,605																																																				
評価性引当額	△9,841																																																				
繰延税金資産合計	47,763																																																				
未実現損益の消去	△298千円																																																				
繰延税金負債合計	△298																																																				
繰延税金資産の純額	47,465																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	1,214千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	109,601																																																				
未払事業税否認	445																																																				
法定福利費否認	142																																																				
減価償却限度超過額	8,626																																																				
減損損失	130,874																																																				
投資有価証券評価損否認	105,734																																																				
関係会社株式評価損否認	1,063																																																				
税務上の繰越欠損金	100,511																																																				
その他	3,391																																																				
繰延税金資産小計	461,605																																																				
評価性引当額	△461,605																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
繰延税金資産の純額	—																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>持分法適用に伴う投資損失</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	留保金課税	2.2	住民税均等割等	0.4	持分法適用に伴う投資損失	0.2	評価性引当額の増減	7.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																				
留保金課税	2.2																																																				
住民税均等割等	0.4																																																				
持分法適用に伴う投資損失	0.2																																																				
評価性引当額の増減	7.1																																																				
その他	1.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%																																																				

(訂正後)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,214千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,167</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,587</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,605</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,763</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right;">△298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,465</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	3,214千円	貸倒引当金繰入限度超過額	45,167	未払事業税否認	5,587	法定福利費否認	393	税務上の繰越欠損金	2,721	その他有価証券評価差額金	521	繰延税金資産小計	57,605	評価性引当額	△9,841	繰延税金資産合計	47,763	未実現損益の消去	△298千円	繰延税金負債合計	△298	繰延税金資産の純額	47,465	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109,601</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,626</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">130,874</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">105,734</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">100,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,605</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△461,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	1,214千円	貸倒引当金繰入限度超過額	109,601	未払事業税否認	445	法定福利費否認	142	減価償却限度超過額	8,626	減損損失	130,874	投資有価証券評価損否認	105,734	関係会社株式評価損否認	1,063	税務上の繰越欠損金	100,511	その他	3,391	繰延税金資産小計	461,605	評価性引当額	△461,605	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—
賞与引当金繰入限度超過額	3,214千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	45,167																																																				
未払事業税否認	5,587																																																				
法定福利費否認	393																																																				
税務上の繰越欠損金	2,721																																																				
その他有価証券評価差額金	521																																																				
繰延税金資産小計	57,605																																																				
評価性引当額	△9,841																																																				
繰延税金資産合計	47,763																																																				
未実現損益の消去	△298千円																																																				
繰延税金負債合計	△298																																																				
繰延税金資産の純額	47,465																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	1,214千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	109,601																																																				
未払事業税否認	445																																																				
法定福利費否認	142																																																				
減価償却限度超過額	8,626																																																				
減損損失	130,874																																																				
投資有価証券評価損否認	105,734																																																				
関係会社株式評価損否認	1,063																																																				
税務上の繰越欠損金	100,511																																																				
その他	3,391																																																				
繰延税金資産小計	461,605																																																				
評価性引当額	△461,605																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
繰延税金資産の純額	—																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p><u>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																				

(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	94,789円57銭	19,038円61銭
1株当たり当期純利益又は損失 (△は損失)	6,339円08銭	△86,367円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,118円42銭 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,109,606	335,869
普通株式に係る純資産額(千円)	1,103,919	284,836
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	5,687	51,032
普通株式の発行済株式数(株)	11,646	15,091
普通株式の自己株式数(株)	—	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,646	14,961

2 1株当たり当期純利益又は損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失		
連結損益計算書上の当期純利益又は損失 (△は損失) (千円)	73,440	△1,004,853
普通株式に係る当期純利益又は損失(△は損失) (千円)	73,440	△1,004,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,585	11,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	417	—
(うち新株予約権)(株)	(417)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	73,108円30銭	19,038円61銭
1株当たり当期純損失	15,455円74銭	64,665円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成19年 3月31日	当連結会計年度 平成20年 3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	857,106	335,869
普通株式に係る純資産額(千円)	851,419	284,836
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	5,687	51,032
普通株式の発行済株式数(株)	11,646	15,091
普通株式の自己株式数(株)	—	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	11,646	14,961

2 1株当たり当期純利益又は損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失		
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	179,059	752,353
普通株式に係る当期純損失(千円)	179,059	752,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,585	11,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	417	—
(うち新株予約権)(株)	(417)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類 (株式の数 284株)

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		140,143		194,053		
2 受取手形		—		2,919		
3 売掛金		<u>821,599</u>		104,895		
4 商品		110,833		—		
5 仕掛品		4,257		—		
6 貯蔵品		703		790		
7 前払費用		6,477		1,893		
8 繰延税金資産		18,938		—		
9 短期貸付金		25,000		15,963		
10 立替金		587		—		
11 預け金		30,359		—		
12 未収消費税等		—		22,144		
13 その他		502		3,298		
貸倒引当金		△39,138		△14,397		
流動資産合計		<u>1,120,263</u>	<u>59.7</u>	331,560	42.3	<u>△788,703</u>
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		17,764		4,328		
減価償却累計額		△2,715	15,048	△4,328	—	
(2) 工具器具備品		5,134		3,541		
減価償却累計額		△3,792	1,342	△3,024	516	
有形固定資産合計		16,391	<u>0.9</u>	516	0.1	△15,874
2 無形固定資産						
(1) 販売権仮勘定		100,000		—		
(2) ソフトウェア		7,645		5,658		
(3) 電話加入権		85		85		
無形固定資産合計		107,731	<u>5.7</u>	5,743	0.7	△101,987
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	186,942		118,741		
(2) 関係会社株式		356,079		300,000		
(3) 出資金		10		10		
(4) 長期貸付金		15,500		8,990		
(5) 破産更生債権等		136		—		
(6) 長期前払費用		80		—		
(7) 繰延税金資産		27,512		—		
(8) 敷金保証金		18,568		26,609		
(9) 保険積立金		16,480		—		
(10) 長期営業債権		69,050		<u>242,675</u>		
貸倒引当金		△57,182		<u>△251,665</u>		
投資その他の資産合計		633,176	<u>33.7</u>	445,360	56.9	△187,815
固定資産合計		757,299	<u>40.3</u>	451,621	57.7	△305,678
資産合計		<u>1,877,563</u>	100.0	783,181	100.0	<u>△1,094,382</u>



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		462,298		95,469		
2 短期借入金	※1,2	140,000		212,761		
3 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	30,000		67,200		
4 未払金		8,042		27,862		
5 未払費用		12,584		20,451		
6 未払法人税等		26,898		9,651		
7 未払消費税等		<u>13,761</u>		—		
8 前受金		—		2,264		
9 預り金		2,804		1,653		
10 賞与引当金		—		2,372		
流動負債合計		<u>696,389</u>	<u>37.1</u>	439,686	56.2	<u>△256,702</u>
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	120,000		134,200		
固定負債合計		120,000	<u>6.4</u>	134,200	17.1	14,200
負債合計		<u>816,389</u>	<u>43.5</u>	573,886	73.3	<u>△242,502</u>
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		326,600	<u>17.4</u>	430,790	55.0	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		435,750		539,940		
資本剰余金合計		435,750	<u>23.2</u>	539,940	68.9	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		<u>299,583</u>		△734,145		
利益剰余金合計		<u>299,583</u>	<u>16.0</u>	△734,145	△93.7	
4 自己株式		—	—	△27,290	△3.5	
株主資本合計		<u>1,061,933</u>	<u>56.6</u>	209,294	26.7	<u>△852,639</u>
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△760		—	—	
評価・換算差額等合計		△760	△0.1	—	—	760
純資産合計		<u>1,061,173</u>	<u>56.5</u>	209,294	26.7	<u>△851,879</u>
負債純資産合計		<u>1,877,563</u>	100.0	783,181	100.0	<u>△1,094,382</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		140,143		194,053			
2 受取手形		—		2,919			
3 売掛金		<u>561,199</u>		104,895			
4 商品		110,833		—			
5 仕掛品		4,257		—			
6 貯蔵品		703		790			
7 前払費用		6,477		1,893			
8 繰延税金資産		18,938		—			
9 短期貸付金		25,000		15,963			
10 立替金		587		—			
11 預け金		30,359		—			
12 未収消費税等		—		22,144			
13 その他		502		3,298			
貸倒引当金		△39,138		△14,397			
流動資産合計		<u>859,863</u>	<u>53.2</u>	331,560	42.3	<u>△528,303</u>	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		17,764		4,328			
減価償却累計額		△2,715	15,048	△4,328	—		
(2) 工具器具備品		5,134		3,541			
減価償却累計額		△3,792	1,342	△3,024	516		
有形固定資産合計			16,391		516	0.1	△15,874
2 無形固定資産							
(1) 販売権仮勘定			100,000		—		
(2) ソフトウェア			7,645		5,658		
(3) 電話加入権			85		85		
無形固定資産合計			107,731		5,743	0.7	△101,987
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		186,942		118,741		
(2) 関係会社株式			356,079		300,000		
(3) 出資金			10		10		
(4) 長期貸付金			15,500		8,990		
(5) 破産更生債権等			136		—		
(6) 長期前払費用			80		—		
(7) 繰延税金資産			27,512		—		
(8) 敷金保証金			18,568		26,609		
(9) 保険積立金			16,480		—		
(10) 長期営業債権			69,050		<u>190,175</u>		
貸倒引当金			△57,182		<u>△199,165</u>		
投資その他の資産合計			633,176	<u>39.1</u>	445,360	56.9	△187,815
固定資産合計			757,299	<u>46.8</u>	451,621	57.7	△305,678
資産合計			<u>1,617,163</u>	100.0	783,181	100.0	<u>△833,982</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		462,298		95,469		
2 短期借入金	※1,2	140,000		212,761		
3 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	30,000		67,200		
4 未払金		8,042		27,862		
5 未払費用		12,584		20,451		
6 未払法人税等		26,898		9,651		
7 未払消費税等		<u>5,861</u>		—		
8 前受金		—		2,264		
9 預り金		2,804		1,653		
10 賞与引当金		—		2,372		
流動負債合計		<u>688,489</u>	<u>42.6</u>	439,686	56.2	<u>△248,802</u>
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	120,000		134,200		
固定負債合計		120,000	<u>7.4</u>	134,200	17.1	14,200
負債合計		<u>808,489</u>	<u>50.0</u>	573,886	73.3	<u>△234,602</u>
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		326,600	<u>20.2</u>	430,790	55.0	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		435,750		539,940		
資本剰余金合計		435,750	<u>27.0</u>	539,940	68.9	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		<u>47,083</u>		△734,145		
利益剰余金合計		<u>47,083</u>	<u>2.9</u>	△734,145	△93.7	
4 自己株式		—	—	△27,290	△3.5	
株主資本合計		<u>809,433</u>	<u>50.1</u>	209,294	26.7	<u>△600,139</u>
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△760		—	—	
評価・換算差額等合計		△760	△0.1	—	—	760
純資産合計		<u>808,673</u>	<u>50.0</u>	209,294	26.7	<u>△599,379</u>
負債純資産合計		<u>1,617,163</u>	100.0	783,181	100.0	<u>△833,982</u>

(2) 損益計算書
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高			<u>1,863,508</u>	100.0		669,999	100.0	<u>△1,193,509</u>	
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高			—			—			
2 当期製品製造原価			1,057,997			—			
合計			1,057,997			—			
3 製品期末たな卸高			—			—			
4 製品売上原価			1,057,997						
5 商品期首たな卸高			174,166			110,833			
6 当期商品仕入高			295,500			473,663			
合計			469,666			584,497			
7 商品期末たな卸高			110,833			—			
8 商品売上原価			358,833	1,416,830	<u>76.0</u>	584,497	584,497	87.2	△832,333
売上総利益			<u>446,678</u>	<u>24.0</u>		85,502	12.8	<u>△361,175</u>	
III 販売費及び一般管理費	※1		<u>371,595</u>	<u>20.0</u>		<u>458,374</u>	<u>68.5</u>	<u>86,779</u>	
営業利益又は損失 (△は損失)			<u>75,082</u>	<u>4.0</u>		<u>△372,872</u>	<u>△55.7</u>	<u>△447,955</u>	
IV 営業外収益									
1 受取利息			1,000			1,116			
2 受取配当金			—			3,347			
3 消費税等還付金			—			2,334			
4 雑収入	※2		8,564	9,564	<u>0.5</u>	2,340	9,138	1.4	△426
V 営業外費用									
1 支払利息	※2		1,202			12,619			
2 貸倒引当金繰入額			5,367			5,297			
3 保険解約損			—			9,280			
4 雑損失			8,166	14,737	<u>0.8</u>	1,010	28,207	4.2	13,470
経常利益又は損失 (△は損失)			<u>69,910</u>	<u>3.7</u>		<u>△391,940</u>	<u>△58.5</u>	<u>△461,851</u>	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 前期損益修正益		—	—	—	23,000	23,000	3.4	23,000
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	17			—			
2 投資有価証券評価損		—			<u>259,853</u>			
3 関係会社株式売却損		—			11,130			
4 固定資産売却損		—			6			
5 減損損失	※4	—			<u>321,638</u>			
6 訴訟和解金		—			5,000			
7 原状回復費用		—			7,560			
8 関係会社株式評価損		9,420	9,437	0.5	—	<u>605,188</u>	90.3	<u>595,751</u>
税引前当期純利益 又は損失(△は損失)			<u>60,473</u>	<u>3.2</u>		<u>△974,129</u>	<u>△145.4</u>	<u>△1,034,602</u>
法人税、住民税及び 事業税		64,669			290			
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			13,380			
法人税等調整額		△34,890	29,778	<u>1.6</u>	45,928	59,599	8.9	29,820
当期純利益又は損失 (△は損失)			<u>30,694</u>	<u>1.6</u>		<u>△1,033,729</u>	<u>△154.3</u>	<u>△1,064,423</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高			<u>1,615,508</u>	100.0		669,999	100.0	<u>△945,509</u>	
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高			—			—			
2 当期製品製造原価			1,057,997			—			
合計			1,057,997			—			
3 製品期末たな卸高			—			—			
4 製品売上原価			1,057,997						
5 商品期首たな卸高			174,166			110,833			
6 当期商品仕入高			295,500			473,663			
合計			469,666			584,497			
7 商品期末たな卸高			110,833			—			
8 商品売上原価			358,833	1,416,830	<u>87.7</u>	584,497	584,497	87.2	△832,333
売上総利益			<u>198,678</u>	<u>12.3</u>		85,502	12.8	<u>△113,175</u>	
III 販売費及び一般管理費	※1		<u>376,095</u>	<u>23.3</u>		<u>384,807</u>	<u>57.4</u>	<u>8,712</u>	
営業利益又は損失 (△は損失)			<u>△177,417</u>	<u>△11.0</u>		<u>△299,305</u>	<u>△44.7</u>	<u>△121,888</u>	
IV 営業外収益									
1 受取利息			1,000			1,116			
2 受取配当金			—			3,347			
3 消費税等還付金			—			2,334			
4 雑収入	※2		8,564	9,564	<u>0.6</u>	2,340	9,138	1.4	△426
V 営業外費用									
1 支払利息	※2		1,202			12,619			
2 貸倒引当金繰入額			5,367			5,297			
3 保険解約損			—			9,280			
4 雑損失			8,166	14,737	<u>0.9</u>	1,010	28,207	4.2	13,470
経常利益又は損失 (△は損失)			<u>△182,589</u>	<u>△11.3</u>		<u>△318,374</u>	<u>△47.5</u>	<u>△135,785</u>	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 前期損益修正益		—	—	—	23,000	23,000	3.4	23,000
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	17			—			
2 投資有価証券評価損		—			<u>217,853</u>			
3 関係会社株式売却損		—			11,130			
4 固定資産売却損		—			6			
5 減損損失	※4	—			<u>184,705</u>			
6 訴訟和解金		—			5,000			
7 原状回復費用		—			7,560			
8 関係会社株式評価損		9,420	9,437	0.6	—	<u>426,255</u>	63.6	<u>416,818</u>
税引前当期純利益 又は損失(△は損失)			<u>△192,026</u>	<u>△11.9</u>		<u>△721,629</u>	<u>△107.7</u>	<u>△529,602</u>
法人税、住民税及び 事業税		64,669			290			
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			13,380			
法人税等調整額		△34,890	29,778	1.8	45,928	59,599	8.9	29,820
当期純利益又は損失 (△は損失)			<u>△221,805</u>	<u>△13.7</u>		<u>△781,229</u>	<u>△116.6</u>	<u>△559,423</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(訂正前)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	322,625	431,775	431,775	268,889	268,889	1,023,289
事業年度中の変動額						
新株の発行	3,975	3,975	3,975	—	—	7,950
当期純利益	—	—	—	<u>30,694</u>	<u>30,694</u>	<u>30,694</u>
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,975	3,975	3,975	<u>30,694</u>	<u>30,694</u>	<u>38,644</u>
平成19年3月31日残高(千円)	326,600	435,750	435,750	<u>299,583</u>	<u>299,583</u>	<u>1,061,933</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	1,023,289
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	7,950
当期純利益	—	—	<u>30,694</u>
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△760	△760	△760
事業年度中の変動額合計(千円)	△760	△760	<u>37,884</u>
平成19年3月31日残高(千円)	△760	△760	<u>1,061,173</u>

(訂正後)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	322,625	431,775	431,775	268,889	268,889	1,023,289
事業年度中の変動額						
新株の発行	3,975	3,975	3,975	—	—	7,950
当期純損失	—	—	—	<u>△221,805</u>	<u>△221,805</u>	<u>△221,805</u>
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,975	3,975	3,975	<u>△221,805</u>	<u>△221,805</u>	<u>△213,855</u>
平成19年3月31日残高(千円)	326,600	435,750	435,750	<u>47,083</u>	<u>47,083</u>	<u>809,433</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	1,023,289
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	7,950
当期純損失	—	—	<u>△221,805</u>
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△760	△760	△760
事業年度中の変動額合計(千円)	△760	△760	<u>△214,615</u>
平成19年3月31日残高(千円)	△760	△760	<u>808,673</u>

(訂正前)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	326,600	435,750	435,750	<u>299,583</u>	<u>299,583</u>	—	<u>1,061,933</u>
事業年度中の変動額							
新株の発行	104,190	104,190	104,190	—	—	—	208,380
当期純利益	—	—	—	<u>△1,033,729</u>	<u>△1,033,729</u>	—	<u>△1,033,729</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△27,290	△27,290
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	104,190	104,190	104,190	<u>△1,033,729</u>	<u>△1,033,729</u>	△27,290	<u>△852,639</u>
平成20年3月31日残高(千円)	430,790	539,940	539,940	△734,145	△734,145	△27,290	209,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△760	△760	<u>1,061,173</u>
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	208,380
当期純利益	—	—	<u>△1,033,729</u>
自己株式の取得	—	—	△27,290
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	760	760	760
事業年度中の変動額合計 (千円)	760	760	<u>△851,879</u>
平成20年3月31日残高(千円)	—	—	209,294

(訂正後)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	326,600	435,750	435,750	<u>47,083</u>	<u>47,083</u>	—	<u>809,433</u>
事業年度中の変動額							
新株の発行	104,190	104,190	104,190	—	—	—	208,380
当期純損失	—	—	—	<u>△781,229</u>	<u>△781,229</u>	—	<u>△781,229</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△27,290	△27,290
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	104,190	104,190	104,190	<u>△781,229</u>	<u>△781,229</u>	△27,290	<u>△600,139</u>
平成20年3月31日残高(千円)	430,790	539,940	539,940	△734,145	△734,145	△27,290	209,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△760	△760	<u>808,673</u>
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	208,380
当期純損失	—	—	<u>△781,229</u>
自己株式の取得	—	—	△27,290
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	760	760	760
事業年度中の変動額合計 (千円)	760	760	<u>△599,379</u>
平成20年3月31日残高(千円)	—	—	209,294

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
(訂正前)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、営業損失<u>372,872千円</u>、経常損失<u>391,940千円</u>、当期純損失<u>1,033,729千円</u>を計上いたしました。企画プロジェクト案件の進行により、売上予算計上が目標を下回ったこと。また、売掛債権のうち回収困難とされる債権の会計処理にて、大幅な貸倒引当金計上いたしました。</p> <p>当該状況により、継続事業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施しております。</p> <p>1. 新規プロデュース事業の再構築</p> <p>既存の広告メディアを集約して、新規メディアとして再構築することによるプロデュース事業、ベンチャー企業を中心にIPOを目指した事業の創造を行い多角的に支援することにより、当社に取り込み事業シナジー効果をあげて、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、セールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を(仕入)原価とするようなビジネスモデルはありませんでした。しかし、今後は新たに参入する事業や事業の子会社化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、第三者割当増資による資金調達を準備しており、積極的に事業展開を行ってゆくと同時に財務基盤の強化を図ってゆく所存です。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、当事業年度において、営業損失<u>299,305千円</u>、経常損失<u>318,374千円</u>、当期純損失<u>781,229千円</u>を計上いたしました。企画プロジェクト案件の進行により、売上予算計上が目標を下回ったこと。また、売掛債権のうち回収困難とされる債権の会計処理にて、大幅な貸倒引当金計上いたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施しております。</p> <p>1. 各プロジェクト管理の一元化</p> <p>当社は、プロジェクト間の調整及び進捗管理や与信管理の強化ならびに改善を行い、あわせてリスク管理とクロージングプロセスを一元管理してまいりました。また、与信管理の強化のために、外部の調査機関や同サービスの積極的活用でリスク軽減を進めております。これらの諸策により、業務の効率性と受注後の未回収リスクの大幅な軽減に努め、損益の黒字化を図る予定です。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達の検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定です。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(訂正前)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は <u>1,061,173千円</u>であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は<u>808,673千円</u>であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<hr/>

(損益計算書関係)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,025千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,600千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">80,545千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">8,534千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">10,815千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,181千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">26,663千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">16,222千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">71.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	88,025千円	役員報酬	66,600千円	給与手当	80,545千円	賞与	8,534千円	業務委託費	10,815千円	減価償却費	5,181千円	地代家賃	26,663千円	支払報酬	16,222千円	おおよその割合		販売費	28.6%	一般管理費	71.4%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"><u>164,581</u>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">51,076千円</td></tr> <tr><td>販売権償却</td><td style="text-align: right;">28,730千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">9,225千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;"><u>25,179</u>千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">25,314千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">31,056千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">59.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	<u>164,581</u> 千円	役員報酬	58,950千円	給与手当	51,076千円	販売権償却	28,730千円	業務委託費	9,225千円	減価償却費	<u>25,179</u> 千円	地代家賃	25,314千円	支払報酬	31,056千円	おおよその割合		販売費	40.1%	一般管理費	59.9%
貸倒引当金繰入額	88,025千円																																												
役員報酬	66,600千円																																												
給与手当	80,545千円																																												
賞与	8,534千円																																												
業務委託費	10,815千円																																												
減価償却費	5,181千円																																												
地代家賃	26,663千円																																												
支払報酬	16,222千円																																												
おおよその割合																																													
販売費	28.6%																																												
一般管理費	71.4%																																												
貸倒引当金繰入額	<u>164,581</u> 千円																																												
役員報酬	58,950千円																																												
給与手当	51,076千円																																												
販売権償却	28,730千円																																												
業務委託費	9,225千円																																												
減価償却費	<u>25,179</u> 千円																																												
地代家賃	25,314千円																																												
支払報酬	31,056千円																																												
おおよその割合																																													
販売費	40.1%																																												
一般管理費	59.9%																																												
<p>※2 関係会社に係るものが、7,255千円含まれております。</p>	<p>※2 関係会社に係るものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">5,687千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> </table>	支払利息	5,687千円	雑収入	1,200千円																																								
支払利息	5,687千円																																												
雑収入	1,200千円																																												
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> </table>	工具器具備品	17千円	<p>3 _____</p>																																										
工具器具備品	17千円																																												
<p>4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> </table>	工具器具備品	6千円																																										
工具器具備品	6千円																																												
<p>5 _____</p>	<p>※5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産</td> <td>建物及び構築物 ソフトウェア 販売権</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデュース事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（<u>321,638千円</u>）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物13,435千円、<u>ソフトウェア136,933千円</u>、販売権171,269千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、セールスプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物及び構築物 ソフトウェア 販売権	本社事務所 東京都渋谷区																																						
用途	種類	場所																																											
セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物及び構築物 ソフトウェア 販売権	本社事務所 東京都渋谷区																																											

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 88,025千円 役員報酬 66,600千円 給与手当 80,545千円 賞与 8,534千円 業務委託費 10,815千円 減価償却費 5,181千円 地代家賃 26,663千円 支払報酬 16,222千円 おおよその割合 販売費 28.6% 一般管理費 71.4%	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 <u>112,081千円</u> 役員報酬 58,950千円 給与手当 51,076千円 販売権償却 28,730千円 業務委託費 9,225千円 減価償却費 <u>4,113千円</u> 地代家賃 25,314千円 支払報酬 31,056千円 おおよその割合 販売費 40.1% 一般管理費 59.9%						
※2 関係会社に係るものが、7,255千円含まれております。	※2 関係会社に係るものが、以下のとおり含まれております。 支払利息 5,687千円 雑収入 1,200千円						
※3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。 工具器具備品 17千円	3 —————						
4 —————	※4 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりです。 工具器具備品 6千円						
5 —————	※5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産</td> <td>建物 販売権</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデュース事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（<u>184,705千円</u>）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物13,435千円、販売権171,269千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、セールスプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 販売権	本社事務所 東京都渋谷区
用途	種類	場所					
セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 販売権	本社事務所 東京都渋谷区					

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,632千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,254</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,833</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,450</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	1,632千円	貸倒引当金繰入限度超過額	38,254	未払事業税否認	2,008	法定福利費否認	199	関係会社株式評価損否認	3,833	その他有価証券評価差額金	521	繰延税金資産計	46,450	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">684千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,045</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,572</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,874</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">105,734</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,247</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,892</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△452,373</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">△519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	684千円	貸倒引当金繰入限度超過額	108,045	減価償却限度超過額	8,572	法定福利費否認	83	減損損失	130,874	投資有価証券評価損否認	105,734	関係会社株式評価損否認	574	税務上の繰越欠損金	95,247	その他	3,076	繰延税金資産小計	452,892	評価性引当額	△452,373	繰延税金資産計	519	未収事業税否認	△519千円	繰延税金負債計	△519	繰延税金資産の純額	—
賞与引当金繰入限度超過額	1,632千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	38,254																																												
未払事業税否認	2,008																																												
法定福利費否認	199																																												
関係会社株式評価損否認	3,833																																												
その他有価証券評価差額金	521																																												
繰延税金資産計	46,450																																												
賞与引当金繰入限度超過額	684千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	108,045																																												
減価償却限度超過額	8,572																																												
法定福利費否認	83																																												
減損損失	130,874																																												
投資有価証券評価損否認	105,734																																												
関係会社株式評価損否認	574																																												
税務上の繰越欠損金	95,247																																												
その他	3,076																																												
繰延税金資産小計	452,892																																												
評価性引当額	△452,373																																												
繰延税金資産計	519																																												
未収事業税否認	△519千円																																												
繰延税金負債計	△519																																												
繰延税金資産の純額	—																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	留保金課税額	4.9	住民税均等割等	0.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため 記載を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																												
留保金課税額	4.9																																												
住民税均等割等	0.5																																												
その他	0.8																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																												

(訂正後)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,254</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,008</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,833</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,450</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	1,632千円	貸倒引当金繰入限度超過額	38,254	未払事業税否認	2,008	法定福利費否認	199	関係会社株式評価損否認	3,833	その他有価証券評価差額金	521	繰延税金資産計	46,450	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108,045</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,572</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">130,874</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">105,734</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">95,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,892</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△452,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税否認</td> <td style="text-align: right;">△519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	684千円	貸倒引当金繰入限度超過額	108,045	減価償却限度超過額	8,572	法定福利費否認	83	減損損失	130,874	投資有価証券評価損否認	105,734	関係会社株式評価損否認	574	税務上の繰越欠損金	95,247	その他	3,076	繰延税金資産小計	452,892	評価性引当額	△452,373	繰延税金資産計	519	未収事業税否認	△519千円	繰延税金負債計	△519	繰延税金資産の純額	—
賞与引当金繰入限度超過額	1,632千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	38,254																																												
未払事業税否認	2,008																																												
法定福利費否認	199																																												
関係会社株式評価損否認	3,833																																												
その他有価証券評価差額金	521																																												
繰延税金資産計	46,450																																												
賞与引当金繰入限度超過額	684千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	108,045																																												
減価償却限度超過額	8,572																																												
法定福利費否認	83																																												
減損損失	130,874																																												
投資有価証券評価損否認	105,734																																												
関係会社株式評価損否認	574																																												
税務上の繰越欠損金	95,247																																												
その他	3,076																																												
繰延税金資産小計	452,892																																												
評価性引当額	△452,373																																												
繰延税金資産計	519																																												
未収事業税否認	△519千円																																												
繰延税金負債計	△519																																												
繰延税金資産の純額	—																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;"><u>税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																												

(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	91,119円13銭	13,989円33銭
1株当たり当期純利益又は損失 (△は損失)	2,649円42銭	△88,849円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,557円20銭 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,061,173	209,294
普通株式に係る純資産額(千円)	1,061,173	209,294
普通株式の発行済株式数(株)	11,646	15,091
普通株式の自己株式数(株)	—	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	11,646	14,961

2 1株当たり当期純利益又は損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失		
損益計算書上の当期純利益又は損失(△は損失) (千円)	30,694	△1,033,729
普通株式に係る当期純利益又は損失(△は損失) (千円)	30,694	△1,033,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,585	11,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	417	—
(うち新株予約権)(株)	(417)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	69,437円87銭	13,989円33銭
1株当たり当期純損失	19,145円40銭	67,147円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	808,673	209,294
普通株式に係る純資産額(千円)	808,673	209,294
普通株式の発行済株式数(株)	11,646	15,091
普通株式の自己株式数(株)	—	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,646	14,961

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純損失(千円)	221,805	781,229
普通株式に係る当期純損失(千円)	221,805	781,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,585	11,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	417	—
(うち新株予約権)(株)	(417)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類 (株式の数284株)

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社NowLoading 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 2447 URL <http://www.nowloading.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)中川 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR担当 (氏名)青木 一洋 TEL (03)5464-1101
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,131	△46.6	△310	—	△328	—	△1,004	—
19年3月期	2,118	—	171	—	155	—	73	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△86,367	84	—	—	△144.1		△23.5		△27.4	
19年3月期	6,339	08	6,118	42	—		—		8.1	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △0百万円 19年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	824		335		34.5		19,038 61	
19年3月期	1,971		1,109		56.0		94,789 57	

(参考) 自己資本 20年3月期 284百万円 19年3月期 1,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	165		△463		214		434	
19年3月期	△27		△285		272		517	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	— —	— —	— —	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	0 00	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	480	△42.4	35	—	25	—	0	—	0	00
通期	1,200	6.0	70	—	50	—	10	—	662	64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,091株 19年3月期 11,646株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 130株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	669	△64.0	△372	—	△391	—	△1,033	—
19年3月期	1,863	4.2	75	△61.8	69	△61.3	30	△71.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△88,849	77	—	—
19年3月期	2,649	42	2,557	20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	783		209		26.7	13,989	33	
19年3月期	1,877		1,061		56.5	91,119	13	

(参考) 自己資本 20年3月期 209百万円 19年3月期 1,061百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	300	△53.7	15	—	5	—	△10	—	△662	64
通期	750	11.9	30	—	15	—	0	—	0	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、3ページの「1. 経営成績」を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には米国住宅市場の大幅調整等による米国経済の減速懸念や、加えて原油価格・原材料などの高騰や個人消費の伸び悩みなどの懸念材料があり、下半期には輸出企業における為替の影響等により、企業収益の改善や設備投資に減速感がみられるなど、景気回復は停滞状態となってきました。

広告業界については「2007年（平成19年）日本の広告費」（株式会社電通）によりますと、日本経済の景気回復を背景に、2007年の総広告費は7兆0,191億円、前年比101.1%と前年から微増となりました。

こうした環境の中、当社は顧客企業の事業収益を支援するセールスプロデュース事業を積極的に推進してまいりました。主な実績としましては、企業アライアンスを主軸とした新規クライアント（出版社等）との取引が成立し、さらに継続受注しておりますエステティックサロンの広告販促支援等を中心に取り組んでまいりました。

セールスプロデュース事業につきましては、年々案件の規模が大きくなってきております。そのため、企画段階から成約に至るまでのプロセスが長期にわたるプロジェクトが多くなり、またクライアントとの調整の遅れなどから企画倒れとなる案件が発生し、中間期末に続き、本決算でも持ち越し案件が発生したため、売上、利益とも未達成に終わりました。

また、本社の固定資産、セールスプロモーション業務に関する販売権とソフトウェアにつきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当期末において減損損失（321百万円）を致しました。さらに、業務提携に伴う株式の持合で保有する有価証券の時価が著しく下落したものに並びにベンチャー企業に対して投資している有価証券の評価額が著しく低下したため、投資有価証券評価損（259百万円）を計上致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,131,293千円（前連結会計年度比46.6%減）、営業損失は310,074千円（前連結会計年度は171,654千円の営業利益）、経常損失は328,287千円（前連結会計年度は155,370千円の経常利益）、当期純損失は1,004,853千円（前連結会計年度は73,440千円の当期純利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、連結売上高1,200,000千円、連結営業利益70,000千円、連結経常利益50,000千円、連結当期純利益10,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	45.7	47.5	68.7	56.0	34.5
時価ベースの自己資本比率	—	—	279.0	244.5	65.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成19年3月期より連結会計年度よりはじめて連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期以前の関連指標は個別財務諸表のキャッシュ・フロー計算書に基づくものであります。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 平成16年3月期及び平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

※ 平成16年3月期及び平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

※ 平成16年3月期及び平成17年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが0のため記載しておりません。

※ 平成18年3月期及び平成19年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当第6期(平成20年3月期)までは利益配当を行わず、内部留保を厚くすることで経営基盤の強化を図る政策を実施いたしました。今後につきましては、企業体質強化のための内部留保の必要性、各期の経営成績及び財政状況等を総合的に勘案して、配当を実施していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業内容に起因するリスクについて

① プロフィットシェアモデルについて

プロフィットシェアモデルにおいては、顧客企業の業績等の影響により、当社に計画当初の予測通りの売上高または利益が発生しない可能性や、顧客企業の抱えるリスク(法的規制、システムダウン、ウイルス・ハッカーによる被害等)のうち当社では管理できない要因によって当社の収益が間接的に影響を受ける可能性等があります。

これらの事態が発生した場合、顧客企業との間でシェアする金額も減少し、結果として初期導入コストの回収が遅れる等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、初期コストの比重が高い開発案件等については、初期コストの負担比率を下げる(初期コストに対する顧客企業からの対価の比率を上げる)、システム開発のパートナー企業に対しても、コンテンツ等の収益に応じた支払を行う契約を締結する等で、リスクの軽減措置を採っております。

② 競合について

当社が展開するセールスプロデュース事業に関しては、モバイルコンテンツプロバイダー、コンサルティング会社、ソフトウェア制作・開発会社、広告代理店等の複数の企業により、ビジネス戦略の企画立案、システム開発や、企業および製商品の広告宣伝や販売促進等、当社と類似のサービスが提供されております。

しかし、当社が推進するセールスプロデュース事業は、各種専門サービスを個別受注するのではなく、顧客企業とのネットワークおよび既存案件から得たノウハウを活用しながら、顧客の事業拡大や売上拡大支援におけるニーズや課題に応じて、総合的に戦略および戦術を立案・実行していくという点で差別化を図っており、現在のところ当社と直接の競合となる企業は少ないものと考えております。

ただし、今後、当社と直接の競合となる会社が出現し、または競合他社との競争が激しくなった場合には、受注の減少や価格競争により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

セールスプロデュース事業において行う広告・販売促進支援に係る事業活動においては、景品表示法、特定商取引法等による規制を受ける場合があります。その他、当社は、有料職業紹介事業において厚生労働大臣の認可を受けており、当該業務については、労働基準法、職業安定法等による規制を受けております。

当社では、これらの規制に抵触するような事実はございませんが、当社が提供したサービスもしくは商品等の品質や安全性に瑕疵が生じた場合や法令違反があった場合、または顧客において法令違反等があった場合には、損害賠償責任等の発生や当社および当社が提供するサービスの信頼性の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

当社ではセールスプロデュース事業においてモバイルコンテンツ、Webサイト等のコンテンツのプロデュースを行っております。当該プロデュースを行う上では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分で、かつ当社の見解が妥当であるとは保証できません。

もし当社もしくは当社がサービス提供している顧客が、第三者の知的財産権を誤って侵害し、差止請求がなされた場合、あるいは損害賠償請求等が行われた場合には、サービスそのものの提供が出来なくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特有の取引慣行について

セールスプロデュース事業においては、案件の進捗の中で企画内容等に随時の変更が生じることがあります。当社では取引に際しては文書での契約を交わすように努め、また継続的な取引先とは基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っております。

しかし企画内容等に変更が生じることがあるため、止むを得ず取引内容等を確定させた契約書を締結しないまま取引を行うこともあります。このような場合に不測の事故または紛争が生じると、文書での契約を締結した場合と比して解決が困難となることが考えられ、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社の事業体制が小規模組織であることについて

当社は平成20年3月31日現在、グループ従業員計29名と組織の規模が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後も業務拡大に伴い、人員増強と内部管理体制の強化・充実を図っていく予定であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材を確保できなくなった場合、または当社の事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができなかった場合、当社の業績及び事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・従業員および取引先等に対して新株予約権を付与することを、平成16年3月25日開催の臨時株主総会において決議いたしました。

現在、当社は、役員3名、従業員3名(失権者を除く)に対して、貢献意欲および経営への参加意識の向上を図るため、新株予約権いわゆるストックオプションを63個付与しております。また、取引先等に対する新株予約権についても82個を付与しております。

これらの新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材を確保するために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

なお、当社の発行済株式総数は15,091株であり、これに対して、上記の新株予約権付与による潜在株式数は290株(潜在株式を含めた株式総数に占める比率は1.9%)であります。

2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社NowLoading並びに連結子会社3社および持分法適用会社1社で構成されており、顧客企業の売上および利益の向上を目的とし、広告宣伝、販売促進を主たる手段とするセールスプロデュース業を行っております。

会社名	主要な事業内容	出資比率	当社との関係
(株)NowLoading	セールスプロデュース業	—	—
(株)インスタイル	モバイルコンテンツプロデュース事業 事業携帯電話向けコンテンツの企画・運営	83.3%	連結子会社
(株)ビーフォーシー	不動産および施設等の活用に関するセールスプロデュース業	100.0%	連結子会社
アクアプレス(株)	情報提供サービス及びインターネット関連事業	36.4%	持分法適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業理念は「顧客企業の経営資源を活用し、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供を通じ、需要を創出し、広く社会に貢献する」であります。マーケティングモデルの構築、メディア（広告、パブリシティー、リアル店舗）によるコミュニケーション、イベントの企画・運営および企業間コラボレーション等を複合的に用いることにより、顧客企業の成長を促すサービスを提供しております。

今後もセールスプロデュースにおける実績を積み重ねることにより、さらなるマーケティングノウハウの蓄積を図るとともに、優秀な人材の確保・育成を行い、より顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値を増大するため、当社は売上規模の拡大と一株あたり利益の増加が重要と考えております。そのため当社は、経営の主たる指標として、年間売上伸張率5%、一株当たり当期純利益伸張率5%の目標を掲げ、その達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 事業認知度の獲得及び向上による新規顧客の取込み

当社を取り巻く広告・販促市場においては、ユーザーに直結したより直接的なサービスの需要が、年々高まっております。当社のサービスは、既存のサービスと比較し費用対効果が高いため、積極的な広報活動による事業内容の認知獲得・向上により、幅広いマーケットで評価を得ることができると確信しております。

② サービスの高度化

セールスプロデュース事業では、単なる広告提案に留まらず、当社独自のマーケティングモデルの確立及び実証済みモデルの水平展開を推進するとともに、更なるマーケティングノウハウの蓄積を通じ、サービスの高度化を図ります。

③ サービスの多様化

今後のモバイルコンテンツ市場は会員数増加の鈍化、新規参入による競争など引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。しかしながら、モバイル広告市場は、引き続き成長しており、コミュニケーションツールとして必要不可欠なメディアとして定着した感があります。モバイル広告市場への本格的進出と受注案件規模の大型化等、法人への拡販を図ります。また新たな販売促進の方法として効果的に活用する戦略をとってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社が対処すべき課題として、以下を重点的に取り組んでまいります。

① 事業認知度の向上

当社の事業である顧客企業の収益拡大支援を専門的に行うセールスプロデュースの一般的な認知度は低いため、当社事業内容の認知度を高めていく必要があります。当社としては、セールスプロデュース事業の認知度を高めることができれば、当社の収益機会も増すであろうと考えております。このため、積極的なPR活動などによりセールスプロデュース事業の認知度向上を推進していく方針であります。

② プロフィットシェアモデルの拡大

当社が提供しているセールスプロデュース事業は、顧客企業の有する経営リソース(事業アイデア、商品・サービス、販売網、ブランド、遊休資産など)を活用し、総合的に戦略および戦術を立案・実行することで顧客企業の事業収益の拡大を支援する一連のサービス活動であります。当社のサービス活動の中に

は、顧客企業と共同でプロジェクトを立ち上げ、当該プロジェクトから得られる利益を顧客企業とシェアすることで対価を得るビジネスモデルも含まれます(プロフィットシェアモデル)。このプロフィットシェアモデルは、当社にとって継続的な収益をもたらす事業形態であるため、当社収益を安定的に拡大するために、同モデルの適用の拡大に努めてまいります。

③ 新規人材の採用と教育

当社が提供するサービスの質を向上し、事業を拡大するためには人材が極めて重要な役割を果たします。そのため、優秀な人材を積極的に採用するとともに、教育による人材のスキル向上を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		517,810		434,782		
2 受取手形及び売掛金		849,763		163,071		
3 たな卸資産		117,149		7,442		
4 繰延税金資産		23,917		—		
5 その他		64,399		44,978		
貸倒引当金		△38,625		△13,708		
流動資産合計		1,534,415	77.8	636,567	77.2	△897,848
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		19,640		6,205		
減価償却累計額		△2,892	16,747	△4,747	1,457	
(2) 工具器具備品		13,352		16,518		
減価償却累計額		△5,833	7,519	△10,106	6,412	
有形固定資産合計			24,267	7,870	1.0	△16,396
2 無形固定資産						
(1) 販売権仮勘定			100,000	—		
(2) その他			28,874	29,101		
無形固定資産合計			128,874	29,101	3.5	△99,772
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		187,602	118,741		
(2) 長期貸付金			20,300	13,430		
(3) 繰延税金資産			23,547	—		
(4) 長期営業債権			—	242,675		
(5) その他			127,635	32,189		
貸倒引当金			△74,682	△255,665		
投資その他の資産合計			284,402	151,370	18.3	△133,032
固定資産合計			437,544	188,342	22.8	△249,201
資産合計			1,971,960	824,909	100.0	△1,147,050

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		481,633		137,665		
2 短期借入金	※2	100,000		42,500		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	30,000		67,200		
4 未払法人税等		72,690		—		
5 賞与引当金		—		3,674		
6 その他		58,029		103,800		
流動負債合計		742,353	37.6	354,840	43.0	△387,513
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	120,000		134,200		
固定負債合計		120,000	6.1	134,200	16.3	14,200
負債合計		862,353	43.7	489,040	59.3	△373,313
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		326,600	16.5	430,790	52.2	
2 資本剰余金		435,750	22.1	539,940	65.4	
3 利益剰余金		342,329	17.4	△658,603	△79.8	
4 自己株式		—	—	△27,290	△3.3	
株主資本合計		1,104,679	56.0	284,836	34.5	△819,842
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△760		—		
評価・換算差額等合計		△760	△0.0	—	—	760
III 少数株主持分		5,687	0.3	51,032	6.2	45,345
純資産合計		1,109,606	56.3	335,869	40.7	△773,737
負債純資産合計		1,971,960	100.0	824,909	100.0	△1,147,050

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,118,653	100.0		1,131,293	100.0	△987,360
II 売上原価			1,512,652	71.4		840,975	74.3	△671,676
売上総利益			606,001	28.6		290,317	25.7	△315,683
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		79,100			83,550			
2 給与手当		91,832			85,650			
3 賞与引当金繰入額		—			690			
4 貸倒引当金繰入額		87,512			164,404			
5 その他		175,902	434,347	20.5	266,097	600,392	53.1	166,045
営業利益又は損失 (△は損失)			171,654	8.1		△310,074	△27.4	△481,728
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,201			1,867			
2 受取配当金		—			3,347			
3 消費税等還付金		—			2,334			
4 雑収入		1,318	2,520	0.1	1,418	8,967	0.8	6,447
V 営業外費用								
1 支払利息		1,202			6,932			
2 持分法による投資損失		539			660			
3 貸倒引当金繰入額		5,367			9,297			
4 創立費		3,522			—			
5 保険解約損		—			9,280			
6 雑損失		8,171	18,803	0.9	1,010	27,180	2.4	8,376
経常利益又は損失 (△は損失)			155,370	7.3		△328,287	△29.0	△483,658

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 前期損益修正益		—	—	—	23,000	23,000	2.0	23,000
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	17			—			
2 投資有価証券評価損		—			259,853			
3 関係会社株式売却損		—			11,130			
4 固定資産売却損	※2	—			6			
5 減損損失	※3	—			321,638			
6 訴訟和解金		—			5,000			
7 原状回復費用		—			7,560			
8 商品評価損		—			3,280			
9 貸倒引当金繰入額		17,500	17,517	0.8	—	608,469	53.8	590,952
税金等調整前当期純利益 又は損失(△は損失)			137,853	6.5		△913,757	△80.8	△1,051,611
法人税、住民税 及び事業税		109,131			25,986			
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			13,380			
法人税等調整額		△35,905	73,225	3.4	50,776	90,144	8.0	16,918
少数株主利益又は損失 (△は利益)			8,812	0.4		△951	△0.0	9,763
当期純利益又は損失 (△は損失)			73,440	3.5		△1,004,853	△88.8	△1,078,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	322,625	431,775	268,889	1,023,289
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,975	3,975	—	7,950
当期純利益	—	—	73,440	73,440
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,975	3,975	73,440	81,390
平成19年3月31日残高(千円)	326,600	435,750	342,329	1,104,679

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	—	1,023,289
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	7,950
当期純利益	—	—	—	73,440
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△760	△760	5,687	4,926
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△760	△760	5,687	86,317
平成19年3月31日残高(千円)	△760	△760	5,687	1,109,606

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	326,600	435,750	342,329	—	1,104,679
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	104,190	104,190	—	—	208,380
当期純利益	—	—	△1,004,853	—	△1,004,853
連結子会社株式の売却	—	—	3,920	—	3,920
自己株式の取得	—	—	—	△27,290	△27,290
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	104,190	104,190	△1,000,932	△27,290	△819,842
平成20年3月31日残高(千円)	430,790	539,940	△658,603	△27,290	284,836

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△760	△760	5,687	1,109,606
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	208,380
当期純利益	—	—	—	△1,004,853
連結子会社株式の売却	—	—	—	3,920
自己株式の取得	—	—	—	△27,290
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	760	760	45,345	46,105
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	760	760	45,345	△773,737
平成20年3月31日残高(千円)	—	—	51,032	335,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失 (△は損失)		137,853	△913,757	
減価償却費		10,636	63,872	
貸倒引当金の増加額		110,379	156,065	
賞与引当金の増加額		—	3,674	
受取利息及び受取配当金		△1,201	△5,214	
支払利息		1,202	6,932	
持分法による投資損失		539	660	
保険解約損		—	9,280	
前期損益修正益		—	△23,000	
有形固定資産除却損		17	—	
投資有価証券評価損		—	259,853	
関係会社株式売却損		—	11,130	
有形固定資産売却損		—	6	
減損損失		—	321,638	
訴訟和解金		—	5,000	
商品評価損		—	3,280	
原状回復費用		—	7,560	
売上債権の増減額(△は増加)		△411,225	513,066	
たな卸資産の減少額		76,763	106,426	
未収消費税等の増加額		—	△22,144	
その他流動資産の減少額		32,117	33,129	
仕入債務の増減額(△は減少)		128,903	△320,968	
未払消費税等の増減額(△は減少)		20,227	△12,065	
その他流動負債の増減額(△は減少)		△4,754	30,685	
その他		△20,264	24,917	
小計		81,195	260,028	178,833
利息及び配当金の受取額		1,201	4,838	
利息の支払額		△2,328	△6,711	
訴訟和解金の支払額		—	△3,000	
法人税等の支払額		△107,140	△89,731	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△27,070	165,424	192,495

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△8,325	△3,629	
有形固定資産の売却による収入		—	21	
無形固定資産の取得による支出		△123,961	△270,262	
投資有価証券の取得による支出		△139,324	△188,632	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	△8,406	
出資金の払込による支出		△10	—	
短期貸付けによる支出		△14,500	△2,400	
短期貸付金の回収による収入		4,000	18,206	
長期貸付けによる支出		△4,800	△600	
長期貸付金の回収による収入		—	300	
敷金・保証金の差入による支出		△6,000	△8,251	
敷金・保証金の返還による収入		7,704	210	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△285,216	△463,442	△178,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200,000	42,500	
短期借入金の返済による支出		△100,000	△100,000	
長期借入れによる収入		150,000	100,000	
長期借入金の返済による支出		—	△48,600	
株式の発行による収入		7,950	208,380	
自己株式の取得による支出		—	△27,290	
少数株主への持分売却による収入		—	40,000	
少数株主の払込による収入		14,500	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		272,450	214,990	△57,460
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△39,837	△83,028	△43,190
VI 現金及び現金同等物の期首残高		557,648	517,810	△39,837
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	517,810	434,782	△83,028

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失310,074千円、経常損失328,287千円、当期純損失1,004,853千円を計上いたしました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続事業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. グループ中長期事業計画の再構築 子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、グループ戦略会議の開催にて情報の共有と営業の協力体制を強化します。</p> <p>また、既存の広告メディアを集約して、新規メディアとして再構築することによるプロデュース事業、ベンチャー企業を中心にIPOを目指した事業の創造を行い多角的に支援することにより、当社グループに取り込み事業シナジー効果をあげて、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善 当社グループは、セールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルはありませんでした。今後は前記1のようにグループ化への囲い込みのための資金や新たに参入する事業への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、第三者割当増資による資金調達を準備しており、積極的に事業展開を行ってゆくと同時に財務基盤の強化を図ってゆく所存です。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 3社</p> <p>② 連結子会社の名称 (株)インスタイル (株)Japan Produce (株)グラムビート</p> <p>上記3社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 3社</p> <p>② 連結子会社の名称 (株)インスタイル (株)ビーフォーシー (旧社名：(株)Japan Produce) (株)グラムビート</p> <p>ただし、(株)グラムビートにつきましては、当連結会計年度において所有株式の一部を売却したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した関連会社の会社数 1社</p> <p>② 関連会社の名称 アクアプレス(株)</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社の会社数 1社</p> <p>② 関連会社の名称 アクアプレス(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社グラムビートの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成においては、3月31日に仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>a 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>a 関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～10年 工具器具備品 4年～8年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する法令平成19年3月30日 政令83号)) に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この方法による当連結会計年度への影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この方法による当連結会計年度への影響は軽微であります。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～10年 工具器具備品 4年～8年 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) _____</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ロ) _____ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	当連結会計年度において、のれんは発生しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期営業債権」(前連結会計年度69,050千円)は、金額が総資産の100分の5超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度21,085千円)は、金額が総資産の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 660千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p>
<p>2 _____</p>	<p>※2 担保資産 短期借入金42,500千円、一年以内長期返済予定の長期借入金30,000千円及び長期借入金90,000千円の担保として、投資有価証券106,826千円を供しております。</p>
<p>3 偶発債務 有限会社住建ハウスより、不動産媒介報酬金として1,390万円の支払いを求めて平成19年4月16日付で那覇地方裁判所に訴訟を提起されており係属中です。これに対し、当社は、本訴状による請求を到底承服しかねるとともに、法令解釈としても許容され得るものではないと認識しており、断固として争う所存であります。</p>	<p>3 _____</p>
<p>4 _____</p>	<p>4 担保差入手形 買掛金の支払担保として、当社を振出人とする支払手形10,897千円を仕入先に差し入れております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 17千円	1 _____						
2 _____	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 6千円						
3 _____	<p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産</td> <td>建物及び構築物 ソフトウェア</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデュース事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(321,638千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物13,435千円、ソフトウェア136,933千円、販売権171,269千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、セールスプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物及び構築物 ソフトウェア	本社事務所 東京都渋谷区
用途	種類	場所					
セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物及び構築物 ソフトウェア	本社事務所 東京都渋谷区					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,540	106	—	11,646

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 106株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前事業年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	36	—	16	20	—
	第2回新株予約権	普通株式	262	—	80	182	—
	第3回新株予約権	普通株式	300	—	56	244	—
合計			598	—	152	446	—

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,646	3,445	—	15,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加	3,333株
新株予約権の行使による増加	112株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	130	—	130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加	130株
-----------	------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	20	—	16	4	—
	第2回新株予約権	普通株式	182	—	60	122	—
	第3回新株予約権	普通株式	244	—	80	164	—
合計			446	—	156	290	—

(注) 減少の株数には新株予約権の行使のほか、従業員退職による失効44株を含んでおります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">517,810千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">517,810千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	517,810千円	現金及び現金同等物	517,810千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">434,782千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">434,782千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	434,782千円	現金及び現金同等物	434,782千円
現金及び預金	517,810千円								
現金及び現金同等物	517,810千円								
現金及び預金	434,782千円								
現金及び現金同等物	434,782千円								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超える リース物件がないため記載を省略しております。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社	(有)NLキャピタル	東京都新宿区	3,000	持分の所有	被所有 直接 4.4	兼任 1人	当社の主要株主	株式消費貸借契約	117,081	—	—
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社	(株)エシックス	東京都港区	258,940	ビジネスモデリング事業	—	兼任 なし	事業提携先	長期営業債権の代物弁済	158,000	長期営業債権	106,975

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 (有)NLキャピタルとの株式消費貸借契約の取引条件は、契約日における貸付株式の市場価格を勘案し双方協議の上決定しております。
- 2 (株)エシックスとの取引条件は、市場価格を勘案し双方協議の上決定しております。
- 3 (株)エシックスは、当社の取締役であった川尻明克が代表取締役であり、かつ持分の77.8%を支配する会社であります。なお、川尻明克は、平成19年10月17日をもって、当社の取締役を辞任しており関連当事者に該当しなくなりました。従って、取引金額については関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,763</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right;">△298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,465</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	3,214千円	貸倒引当金繰入限度超過額	45,167	未払事業税否認	5,587	法定福利費否認	393	税務上の繰越欠損金	2,721	その他有価証券評価差額金	521	繰延税金資産小計	57,605	評価性引当額	△9,841	繰延税金資産合計	47,763	未実現損益の消去	△298千円	繰延税金負債合計	△298	繰延税金資産の純額	47,465	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109,601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">130,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">105,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">100,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△461,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	1,214千円	貸倒引当金繰入限度超過額	109,601	未払事業税否認	445	法定福利費否認	142	減価償却限度超過額	8,626	減損損失	130,874	投資有価証券評価損否認	105,734	関係会社株式評価損否認	1,063	税務上の繰越欠損金	100,511	その他	3,391	繰延税金資産小計	461,605	評価性引当額	△461,605	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—
賞与引当金繰入限度超過額	3,214千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	45,167																																																				
未払事業税否認	5,587																																																				
法定福利費否認	393																																																				
税務上の繰越欠損金	2,721																																																				
その他有価証券評価差額金	521																																																				
繰延税金資産小計	57,605																																																				
評価性引当額	△9,841																																																				
繰延税金資産合計	47,763																																																				
未実現損益の消去	△298千円																																																				
繰延税金負債合計	△298																																																				
繰延税金資産の純額	47,465																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	1,214千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	109,601																																																				
未払事業税否認	445																																																				
法定福利費否認	142																																																				
減価償却限度超過額	8,626																																																				
減損損失	130,874																																																				
投資有価証券評価損否認	105,734																																																				
関係会社株式評価損否認	1,063																																																				
税務上の繰越欠損金	100,511																																																				
その他	3,391																																																				
繰延税金資産小計	461,605																																																				
評価性引当額	△461,605																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
繰延税金資産の純額	—																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用に伴う投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	留保金課税	2.2	住民税均等割等	0.4	持分法適用に伴う投資損失	0.2	評価性引当額の増減	7.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																				
留保金課税	2.2																																																				
住民税均等割等	0.4																																																				
持分法適用に伴う投資損失	0.2																																																				
評価性引当額の増減	7.1																																																				
その他	1.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	138,124	136,842	△1,281
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	138,124	136,842	△1,281
合計	138,124	136,842	△1,281

2. 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,100
子会社及び関連会社株式 関連会社株式	660

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	274,756	103,196	△171,560
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	274,756	103,196	△171,560
合計	274,756	103,196	△171,560

2. 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,544
子会社及び関連会社株式 関連会社株式	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 4名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 5名	社外協力者28名
株式の種類及び付与数	普通株式 20株 (注)	普通株式 182株 (注)	普通株式 244株 (注)
付与日	平成16年3月31日	平成16年7月14日	平成16年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権の相続は認めない。 「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成16年7月14日から 平成26年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利確定前			
期首(株)	36	262	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	36	262	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	—	—	300
権利確定(株)	36	262	—
権利行使(株)	12	38	56
失効(株)	4	42	—
未行使残(株)	20	182	244

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利行使価格(円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価(円)	370,800	359,250	341,600
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 4名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 5名	社外協力者28名
株式の種類及び付与数	普通株式 4株 (注)	普通株式 122株 (注)	普通株式 164株 (注)
付与日	平成16年3月31日	平成16年7月14日	平成16年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権の相続は認めない。 「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成16年7月14日から 平成26年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	20	182	244
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	6	20	80
失効(株)	10	40	—
未行使残(株)	4	122	164

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利行使価格(円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価(円)	280,000	252,667	225,000
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	94,789円57銭	19,038円61銭
1株当たり当期純利益又は損失 (△は損失)	6,339円08銭	△86,367円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,118円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,109,606	335,869
普通株式に係る純資産額(千円)	1,103,919	284,836
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	5,687	51,032
普通株式の発行済株式数(株)	11,646	15,091
普通株式の自己株式数(株)	—	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,646	14,961

2 1株当たり当期純利益又は損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失		
連結損益計算書上の当期純利益又は損失 (△は損失)(千円)	73,440	△1,004,853
普通株式に係る当期純利益又は損失(△は損失) (千円)	73,440	△1,004,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,585	11,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	417	—
(うち新株予約権)(株)	(417)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 : 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 1,000株を上限</p> <p>(4)株式取得価額の総額 : 2億円を上限</p> <p>(5)自己株式取得の期間 : 平成19年5月10日から平成19年9月30日まで</p>	<p>当社は、平成20年2月28日及び平成20年3月31日において、Nimbus2株式会社と金銭消費貸借契約を締結し、その借入の担保として連結子会社である株式会社インスタイルの発行済普通株式1,063株を提供していましたが、返済期日である平成20年4月15日に返済を履行できなかったため、同日付で株式会社インスタイルの株式はNimbus2株式会社への代物弁済の対象となっております。</p> <p>(1)代物弁済の対象となる株式の銘柄 : (株)インスタイル(連結子会社)</p> <p>(2)当連結子会社の事業内容及び規模 : インターネットでの情報提供サービス事業及びコンテンツ開発・制作事業 (平成20年3月期業績)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売上高</td><td>366,762千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>70,711千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>38,454千円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>461,022千円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>394,283千円</td></tr> </table> <p>(3)代物弁済の対象となる株式の種類及び数 : 普通株式 1,063株</p> <p>(4)代物弁済金額 : 42,500千円</p> <p>(5)代物弁済前の当社の持株数と持株比率 : 5,000株 83.3%</p> <p>(6)代物弁済後の当社の持株数と持株比率 : 3,937株 65.6%</p>	売上高	366,762千円	経常利益	70,711千円	当期純利益	38,454千円	総資産	461,022千円	純資産	394,283千円
売上高	366,762千円										
経常利益	70,711千円										
当期純利益	38,454千円										
総資産	461,022千円										
純資産	394,283千円										

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1		140,143		194,053		
2		—		2,919		
3		821,599		104,895		
4		110,833		—		
5		4,257		—		
6		703		790		
7		6,477		1,893		
8		18,938		—		
9		25,000		15,963		
10		587		—		
11		30,359		—		
12		—		22,144		
13		502		3,298		
		貸倒引当金		△14,397		
		流動資産合計	59.7	331,560	42.3	△788,703
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		17,764		4,328		
		減価償却累計額	15,048	△4,328	—	
(2)		5,134		3,541		
		減価償却累計額	1,342	△3,024	516	
		有形固定資産合計	0.9	516	0.1	△15,874
2 無形固定資産						
(1)		100,000		—		
(2)		7,645		5,658		
(3)		85		85		
		無形固定資産合計	5.7	5,743	0.7	△101,987
3 投資その他の資産						
(1)	※2	186,942		118,741		
(2)		356,079		300,000		
(3)		10		10		
(4)		15,500		8,990		
(5)		136		—		
(6)		80		—		
(7)		27,512		—		
(8)		18,568		26,609		
(9)		16,480		—		
(10)		69,050		242,675		
		貸倒引当金		△251,665		
		投資その他の資産合計	33.7	445,360	56.9	△187,815
		固定資産合計	40.3	451,621	57.7	△305,678
		資産合計	100.0	783,181	100.0	△1,094,382

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		462,298		95,469		
2 短期借入金	※1,2	140,000		212,761		
3 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	30,000		67,200		
4 未払金		8,042		27,862		
5 未払費用		12,584		20,451		
6 未払法人税等		26,898		9,651		
7 未払消費税等		13,761		—		
8 前受金		—		2,264		
9 預り金		2,804		1,653		
10 賞与引当金		—		2,372		
流動負債合計		696,389	37.1	439,686	56.2	△256,702
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	120,000		134,200		
固定負債合計		120,000	6.4	134,200	17.1	14,200
負債合計		816,389	43.5	573,886	73.3	△242,502
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		326,600	17.4	430,790	55.0	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		435,750		539,940		
資本剰余金合計		435,750	23.2	539,940	68.9	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		299,583		△734,145		
利益剰余金合計		299,583	16.0	△734,145	△93.7	
4 自己株式		—	—	△27,290	△3.5	
株主資本合計		1,061,933	56.6	209,294	26.7	△852,639
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△760		—	—	
評価・換算差額等合計		△760	△0.1	—	—	760
純資産合計		1,061,173	56.5	209,294	26.7	△851,879
負債純資産合計		1,877,563	100.0	783,181	100.0	△1,094,382

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,863,508	100.0	669,999	100.0	△1,193,509	
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		—			—			
2 当期製品製造原価		1,057,997			—			
合計		1,057,997			—			
3 製品期末たな卸高		—			—			
4 製品売上原価		1,057,997						
5 商品期首たな卸高		174,166			110,833			
6 当期商品仕入高		295,500			473,663			
合計		469,666			584,497			
7 商品期末たな卸高		110,833			—			
8 商品売上原価		358,833	1,416,830	76.0	584,497	584,497	87.2	△832,333
売上総利益			446,678	24.0	85,502	12.8	△361,175	
III 販売費及び一般管理費	※1		371,595	20.0	458,374	68.5	86,779	
営業利益又は損失 (△は損失)			75,082	4.0	△372,872	△55.7	△447,955	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,000			1,116			
2 受取配当金		—			3,347			
3 消費税等還付金		—			2,334			
4 雑収入	※2	8,564	9,564	0.5	2,340	9,138	1.4	△426
V 営業外費用								
1 支払利息	※2	1,202			12,619			
2 貸倒引当金繰入額		5,367			5,297			
3 保険解約損		—			9,280			
4 雑損失		8,166	14,737	0.8	1,010	28,207	4.2	13,470
経常利益又は損失 (△は損失)			69,910	3.7	△391,940	△58.5	△461,851	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
VI 特別利益								
1 前期損益修正益		—	—	—	23,000	23,000	3.4	23,000
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	17			—			
2 投資有価証券評価損		—			259,853			
3 関係会社株式売却損		—			11,130			
4 固定資産売却損		—			6			
5 減損損失	※4	—			321,638			
6 訴訟和解金		—			5,000			
7 原状回復費用		—			7,560			
8 関係会社株式評価損		9,420	9,437	0.5	—	605,188	90.3	595,751
税引前当期純利益 又は損失(△は損失)			60,473	3.2		△974,129	△145.4	△1,034,602
法人税、住民税及び 事業税		64,669			290			
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			13,380			
法人税等調整額		△34,890	29,778	1.6	45,928	59,599	8.9	29,820
当期純利益又は損失 (△は損失)			30,694	1.6		△1,033,729	△154.3	△1,064,423

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	322,625	431,775	431,775	268,889	268,889	1,023,289
事業年度中の変動額						
新株の発行	3,975	3,975	3,975	—	—	7,950
当期純利益	—	—	—	30,694	30,694	30,694
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,975	3,975	3,975	30,694	30,694	38,644
平成19年3月31日残高(千円)	326,600	435,750	435,750	299,583	299,583	1,061,933

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	1,023,289
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	7,950
当期純利益	—	—	30,694
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△760	△760	△760
事業年度中の変動額合計(千円)	△760	△760	37,884
平成19年3月31日残高(千円)	△760	△760	1,061,173

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	326,600	435,750	435,750	299,583	299,583	—	1,061,933
事業年度中の変動額							
新株の発行	104,190	104,190	104,190	—	—	—	208,380
当期純利益	—	—	—	△1,033,729	△1,033,729	—	△1,033,729
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△27,290	△27,290
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	104,190	104,190	104,190	△1,033,729	△1,033,729	△27,290	△852,639
平成20年3月31日残高(千円)	430,790	539,940	539,940	△734,145	△734,145	△27,290	209,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△760	△760	1,061,173
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	208,380
当期純利益	—	—	△1,033,729
自己株式の取得	—	—	△27,290
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	760	760	760
事業年度中の変動額合計 (千円)	760	760	△851,879
平成20年3月31日残高(千円)	—	—	209,294

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、営業損失372,872千円、経常損失391,940千円、当期純損失1,033,729千円を計上いたしました。企画プロジェクト案件の進行により、売上予算計上が目標を下回ったこと。また、売掛債権のうち回収困難とされる債権の会計処理にて、大幅な貸倒引当金計上いたしました。</p> <p>当該状況により、継続事業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施しております。</p> <p>1. 新規プロデュース事業の再構築 既存の広告メディアを集約して、新規メディアとして再構築することによるプロデュース事業、ベンチャー企業を中心にIPOを目指した事業の創造を行い多角的に支援することにより、当社に取り込み事業シナジー効果をあげて、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善 当社は、セールスプロデュースが主力であり、本来多額の資金を(仕入)原価とするようなビジネスモデルはありませんでした。しかし、今後は新たに参入する事業や事業の子会社化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、第三者割当増資による資金調達を準備しており、積極的に事業展開を行ってゆくと同時に財務基盤の強化を図ってゆく所存です。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法によっており ます。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。</p>	<p>(1) 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="564 1070 884 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>なお取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、法人税法の 規定に基づく3年均等償却によって おります。</p>	建物	8年～10年	工具器具備品	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税の改正((所得税法等の 一部を改正する法律平成19年3月30 日 法律第6号) 及び(法人税法施 行令の一部を改正する法令平成19 年3月30日 政令83号)) に伴い、 当事業年度から平成19年4月1日以 降に取得したのものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。</p> <p>この方法による当事業年度への 影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31 日以前に取得したものについては は、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。</p> <p>この方法による当事業年度への 影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="1011 1765 1331 1832"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>なお取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、法人税法の 規定に基づく3年均等償却によって おります。</p>	建物	8年～10年	工具器具備品	4年～8年
建物	8年～10年									
工具器具備品	4年～8年									
建物	8年～10年									
工具器具備品	4年～8年									

<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
--	--------------------------

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,061,173千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度317千円)は、金額が総資産の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1 関係会社に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,753千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,415千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,753千円	買掛金	1,415千円	短期借入金	40,000千円	<p>※1 関係会社に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,261千円</td> </tr> </table>	短期借入金	170,261千円
売掛金	11,753千円								
買掛金	1,415千円								
短期借入金	40,000千円								
短期借入金	170,261千円								
<p>2 _____</p>	<p>※2 担保資産 短期借入金42,500千円、一年以内長期返済予定の長期借入金30,000千円及び長期借入金90,000千円の担保として、投資有価証券106,826千円を供しております。</p>								
<p>3 偶発債務 有限会社住建ハウスより、不動産媒介報酬金として1,390万円の支払いを求めて平成19年4月16日付で那覇地方裁判所に訴訟を提起されており係属中です。これに対し、当社は、本訴状による請求を到底承服しかねるとともに、法令解釈としても許容され得るものではないと認識しており、断固として争う所存であります。</p>	<p>3 _____</p>								
<p>4 _____</p>	<p>4 担保差入手形 買掛金の支払担保として、当社を振出人とする支払手形10,897千円を仕入先に差し入れております。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,025千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,600千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">80,545千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">8,534千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">10,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,181千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">26,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">16,222千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td style="text-align: right;">28.6%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">71.4%</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	88,025千円	役員報酬	66,600千円	給与手当	80,545千円	賞与	8,534千円	業務委託費	10,815千円	減価償却費	5,181千円	地代家賃	26,663千円	支払報酬	16,222千円	おおよその割合		販売費	28.6%	一般管理費	71.4%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164,581千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,950千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">51,076千円</td> </tr> <tr> <td>販売権償却</td> <td style="text-align: right;">28,730千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">9,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,179千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">25,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">31,056千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">59.9%</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	164,581千円	役員報酬	58,950千円	給与手当	51,076千円	販売権償却	28,730千円	業務委託費	9,225千円	減価償却費	25,179千円	地代家賃	25,314千円	支払報酬	31,056千円	おおよその割合		販売費	40.1%	一般管理費	59.9%
貸倒引当金繰入額	88,025千円																																												
役員報酬	66,600千円																																												
給与手当	80,545千円																																												
賞与	8,534千円																																												
業務委託費	10,815千円																																												
減価償却費	5,181千円																																												
地代家賃	26,663千円																																												
支払報酬	16,222千円																																												
おおよその割合																																													
販売費	28.6%																																												
一般管理費	71.4%																																												
貸倒引当金繰入額	164,581千円																																												
役員報酬	58,950千円																																												
給与手当	51,076千円																																												
販売権償却	28,730千円																																												
業務委託費	9,225千円																																												
減価償却費	25,179千円																																												
地代家賃	25,314千円																																												
支払報酬	31,056千円																																												
おおよその割合																																													
販売費	40.1%																																												
一般管理費	59.9%																																												
<p>※2 関係会社に係るものが、7,255千円含まれております。</p>	<p>※2 関係会社に係るものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,687千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </table>	支払利息	5,687千円	雑収入	1,200千円																																								
支払利息	5,687千円																																												
雑収入	1,200千円																																												
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	17千円	<p>3 —————</p>																																										
工具器具備品	17千円																																												
<p>4 —————</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	6千円																																										
工具器具備品	6千円																																												
<p>5 —————</p>	<p>※5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産</td> <td>建物及び構築物 ソフトウェア</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデュース事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（321,638千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物13,435千円、ソフトウェア136,933千円、販売権171,269千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、セールスプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物及び構築物 ソフトウェア	本社事務所 東京都渋谷区																																						
用途	種類	場所																																											
セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物及び構築物 ソフトウェア	本社事務所 東京都渋谷区																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	130	—	130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 130株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,254</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,008</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,833</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,450</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	1,632千円	貸倒引当金繰入限度超過額	38,254	未払事業税否認	2,008	法定福利費否認	199	関係会社株式評価損否認	3,833	その他有価証券評価差額金	521	繰延税金資産計	46,450	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108,045</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,572</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">130,874</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">105,734</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">95,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">452,892</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△452,373</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税否認</td> <td style="text-align: right;">△519千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△519</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	684千円	貸倒引当金繰入限度超過額	108,045	減価償却限度超過額	8,572	法定福利費否認	83	減損損失	130,874	投資有価証券評価損否認	105,734	関係会社株式評価損否認	574	税務上の繰越欠損金	95,247	その他	3,076	繰延税金資産小計	452,892	評価性引当額	△452,373	繰延税金資産計	519	未収事業税否認	△519千円	繰延税金負債計	△519	繰延税金資産の純額	—
賞与引当金繰入限度超過額	1,632千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	38,254																																												
未払事業税否認	2,008																																												
法定福利費否認	199																																												
関係会社株式評価損否認	3,833																																												
その他有価証券評価差額金	521																																												
繰延税金資産計	46,450																																												
賞与引当金繰入限度超過額	684千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	108,045																																												
減価償却限度超過額	8,572																																												
法定福利費否認	83																																												
減損損失	130,874																																												
投資有価証券評価損否認	105,734																																												
関係会社株式評価損否認	574																																												
税務上の繰越欠損金	95,247																																												
その他	3,076																																												
繰延税金資産小計	452,892																																												
評価性引当額	△452,373																																												
繰延税金資産計	519																																												
未収事業税否認	△519千円																																												
繰延税金負債計	△519																																												
繰延税金資産の純額	—																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	留保金課税額	4.9	住民税均等割等	0.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため 記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																												
留保金課税額	4.9																																												
住民税均等割等	0.5																																												
その他	0.8																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	91,119円13銭	13,989円33銭
1株当たり当期純利益又は損失 (△は損失)	2,649円42銭	△88,849円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,557円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,061,173	209,294
普通株式に係る純資産額(千円)	1,061,173	209,294
普通株式の発行済株式数(株)	11,646	15,091
普通株式の自己株式数(株)	—	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,646	14,961

2 1株当たり当期純利益又は損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失		
損益計算書上の当期純利益又は損失(△は損失) (千円)	30,694	△1,033,729
普通株式に係る当期純利益又は損失(△は損失) (千円)	30,694	△1,033,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,585	11,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	417	—
(うち新株予約権)(株)	(417)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 : 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 1,000株を上限</p> <p>(4)株式取得価額の総額 : 2億円を上限</p> <p>(5)自己株式取得の期間 : 平成19年5月10日から平成19年9月30日まで</p>	<p>当社は、平成20年2月28日及び平成20年3月31日において、Nimbus2株式会社と金銭消費貸借契約を締結し、その借入の担保として連結子会社である株式会社インスタイルの発行済普通株式1,063株を提供していましたが、返済期日である平成20年4月15日に返済を履行できなかったため、同日付で株式会社インスタイルの株式はNimbus2株式会社への代物弁済の対象となっております。</p> <p>(1)代物弁済の対象となる株式の銘柄 : (株)インスタイル(連結子会社)</p> <p>(2)当連結子会社の事業内容及び規模 : インターネットでの情報提供サービス事業及びコンテンツ開発・制作事業 (平成20年3月期業績)</p> <p style="margin-left: 20px;">売上高 366,762千円 経常利益 70,711千円 当期純利益 38,454千円 総資産 461,022千円 純資産 394,283千円</p> <p>(3)代物弁済の対象となる株式の種類及び数 : 普通株式 1,063株</p> <p>(4)代物弁済金額 : 42,500千円</p> <p>(5)代物弁済前の当社の持株数と持株比率 : 5,000株 83.3%</p> <p>(6)代物弁済後の当社の持株数と持株比率 : 3,937株 65.6%</p>